

大監 第 17 号

平成 29 年 8 月 23 日

大台町長 尾 上 武 義 様

大台町監査委員 中 井 裕

大台町監査委員 堀江 洋子

平成 28 年度大台町歳入歳出決算審査及び大台町の定額の
資金を運用するための基金運用状況審査について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、平成29年8月4日付け大会第3号で提出がありました平成28年度大台町歳入歳出決算及び関係書類並びに大台町の定額の資金を運用するための基金運用状況を審査した結果について、別添のとおり意見書を提出します。

平成28年度 大台町歳入歳出決算審査意見書

平成28年度 大台町の定額の資金を運用するための
基金運用状況審査意見書

大 台 町 監 査 委 員

平 成 29 年 8 月

目 次

大台町歳入歳出決算審査意見書

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
1	決算の計数及び予算、会計事務等の執行について	1
2	審査の意見	2
	(1) 行財政運営全般について	2
	(2) 予算執行等について	5
	① 収入関係	5
	ア 町税	5
	イ 特別会計の収入未済	9
	ウ 不納欠損と債権管理	10
	エ 町債	11
	② 支出関係	15
	ア 予算の不用	15
	イ 予算の繰越	16
	ウ 公債費	17
	エ 行財政運営の健全化	17
	オ 事務事業の適正化等	18
	③ 町有財産の管理	19
	ア 公有財産・物品の管理等	19
	イ 基金	21
	(3) 特別会計について	23
	① 国民健康保険事業特別会計	23
	② 簡易水道事業特別会計	25
	③ 住宅新築資金等貸付事業特別会計	27
	④ 介護保険事業特別会計	27
	⑤ 生活排水処理事業特別会計	29

⑥ 後期高齢者医療事業特別会計	30
第3 決算の概要	32
1 会計別決算の収支状況	32
（1）一般会計	33
（2）特別会計	35
① 国民健康保険事業特別会計	35
② 簡易水道事業特別会計	36
③ 住宅新築資金等貸付事業特別会計	37
④ 介護保険事業特別会計	38
⑤ 生活排水処理事業特別会計	39
⑥ 後期高齢者医療事業特別会計	40

大台町の定額の資金を運用するための基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要	41
1 審査の対象	41
2 審査の方法	41
第2 審査の結果と意見	41
1 土地開発基金	41
2 国民健康保険高額療養費貸付基金	41

平成28年度 大台町歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成28年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

大台町一般会計

大台町特別会計

- ① 大台町国民健康保険事業特別会計
- ② 大台町簡易水道事業特別会計
- ③ 大台町住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ④ 大台町介護保険事業特別会計
- ⑤ 大台町生活排水処理事業特別会計
- ⑥ 大台町後期高齢者医療事業特別会計

2 審査の方法

平成28年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の審査にあたっては、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す調書について

- ① 関係法令に準拠して調製されているか
- ② 財政運営は健全か
- ③ 財産の管理は適正か
- ④ 予算が適正かつ効率的に執行されているか

などを重点に、関係諸帳票、証拠書類等と照合精査するとともに、必要な資料の提出を求め、関係課等の説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査等の結果を参考に慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

1 決算の計数及び予算、会計事務等の執行について

平成28年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、関係諸帳票をはじめ、その他証拠書類等と照合し、審査した結果、決算に関する計数は、いずれも正確であると認められた。

また、予算の執行、財産の管理等に関する事務の執行は、以下の意見のとおり留意又は改善を要するものを除き、概ね適正に処理されているものと認められる。

2 審査の意見

(1) 行財政運営全般について

平成28年度本町の一般会計の決算状況は、歳入歳出差引額(形式収支)、実質収支及び実質単年度収支において黒字となっている。

詳しく見てみると、決算における歳入総額は76億8,896万1千円、歳出総額は74億8,822万2千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は2億73万9千円となり、その内、翌年度に繰越明許費として繰り越される財源2,300万1千円を控除した実質収支額は1億7,773万8千円である。

実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は△9,558万3千円であり、財政調整基金の取崩し及び積み立てを考慮した実質単年度収支は1億1,723万円である。

【一般会計決算収支の推移】

単位:円、%

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比較	
				増減額	増減率
歳 入 総 額 (A)	10,681,729,962	8,201,162,233	7,688,961,969	△ 512,200,264	△ 6.2
歳 出 総 額 (B)	10,443,186,463	7,865,007,570	7,488,222,662	△ 376,784,908	△ 4.8
歳 入 歳 出 差 引 (A)-(B) (C)	238,543,499	336,154,663	200,739,307	△ 135,415,356	△ 40.3
翌年度に繰越すべき財源 (D)	109,515,000	62,833,000	23,001,000	△ 39,832,000	△ 63.4
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	129,028,499	273,321,663	177,738,307	△ 95,583,356	△ 35.0
単 年 度 収 支 (F)	△ 11,449,016	144,293,164	△ 95,583,356	△ 239,876,520	△ 166.2
財 政 調 整 基 金 積 立 金 (G)	2,552,000	34,227,000	212,814,000	178,587,000	521.8
繰 上 償 還 金 (H)	0	0	0	0	0.0
積 立 金 取 崩 し 額 (I)	53,317,000	0	0	0	0.0
実 質 単 年 度 収 支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)	△ 62,214,016	178,520,164	117,230,644	△ 61,289,520	△ 34.3

歳入全体では、前年度に比較して5億1,220万円(6.2%)の減少となっている。

歳入面では、自主財源で歳入に占める割合が大きい町税は、前年度に比較して7,109万1千円、7.1%の増加となっている。

主要要因として、法人町民税では、事業収益増額に伴う法人税割額の増加、固定資産税のうち償却資産では、発電施設の民有化、太陽光発電設備等の新規取得による増

加、軽自動車税では、税率改正と四輪乗用自家用車の登録台数の増加があった。

自主財源のうち、まず、分担金は、農地農業用施設修繕に係る受益者分担金の減や県営中山間地域総合整備事業に係る受益者分担金の皆減により減少した。

使用料の減少は、報徳診療所の診療所使用料の減が主な要因となっている。平成 26 年度末での病院事業会計から一般会計への移行により、平成 27 年度は病院事業会計からの引継ぎで 1 か月分多く収入されたため、平成 28 年度と単純に比較できない事情はあるが、患者数の減少に伴い使用料が減少している。

財産収入増加の要因については、財産運用収入の介護老人保健施設貸付収入（基本額）4,200 万円の皆増が主なものである。

寄付金増加の要因は、ふるさと応援寄付金（ふるさと納税）の返礼品を拡充し、積極的な取り組みを行ったことによるものである。ふるさと応援寄付金は 2,379 万 2 千円、一方、返礼品等の必要経費は 1,050 万 6 千円、また、町外への寄付により控除された町民税の控除額は、405 万 4 千円となっている。

繰入金の増加要因は、日進保育園整備事業に必要な費用に充てるための福祉基金繰入金が増と前年度に介護保険事業特別会計に繰出しを行った補助金不足分の精算に伴う繰入金の増によるものである。

次に、依存財源では、歳入に占める割合が大きい地方交付税は、前年度比で 1 億 2,851 万円 7 千円減少している。町村合併後 10 年を経過したことにより、平成 28 年度から始まった合併算定換え特例が 5 年間で段階的に削減されることや 5 年に一度の国勢調査による測定単位人口の減などにより普通交付税が減ったことが要因となっている。今後はこれまで以上に正確な交付額の推計を行い、安易に臨時財政対策債等の借入れに頼ることのないよう健全な財政計画が必要とされている。

国庫支出金の減少の要因は、災害復旧費国庫補助金が前年度比 2 億 9,014 万 7 千円減少したことが主なものである。

町債が前年比で 1 億 8,830 万円の減少となった。臨時財政対策債の減少と前年度に紀勢地区広域消防組合が実施した消防救急デジタル無線整備事業に係る負担金の財源として借り入れた緊急防災・減災事業債の減少が主な要因である。（31 頁参照）

歳出全体では、前年度に比較して 3 億 7,678 万 5 千円（4.8%）の減少となっている。

総務費の増加は、財政調整基金、日進小学校建設にかかる学校建設基金の積立金の増加が主な要因である。

農林水産業費の減少は、農業費の農地費において県営中山間地域総合整備事業負担

金の減、また、林業費において林道費の林道維持修繕費及び林道舗装工事の減や町有林管理費の町有林施業実施委託料を平成 29 年度へ繰り越したことが主な要因となっている。

消防費の減少は、紀勢地区広域消防組合で平成 26～27 年度に実施していた消防救急無線（活動波）のデジタル化事業の完了による負担金の減が主な要因である。

災害復旧費は、新たに災害による被害の発生はなく減少した。なお、平成 28 年度は前年度から繰り越した災害復旧工事の施工が進められた。（32 頁参照）

次に、人件費を除く主な性質別決算額の増減理由については、扶助費の増加の主な要因は、年金生活者等支援臨時福祉給付金の皆増によるものである。

補助費の減少については、香肌奥伊勢資源化広域連合負担金の減少、商工会のプレミアム商品券発行事業補助金の皆減が主な要因である。

普通建設事業費の減少の主な要因は、前年度に実施した農林水産物直売施設改修工事及び紀勢地区広域消防組合の消防救急デジタル無線整備事業にかかる負担金の皆減によるものである。

繰出金の減少要因は、下水道整備事業の起債償還金の減少等に伴う繰出金、統合簡易水道整備事業にかかる繰出金の減少が主なものである。

【性質別決算額の状況】

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位：千円、%	
				前年度比較	
				増減額	増減率
物 件 費	767,177	833,750	825,360	△ 8,390	△ 1.0
扶 助 費	502,131	501,491	554,229	52,738	10.5
補 助 費	1,095,210	932,274	882,343	△ 49,931	△ 5.4
普 通 建 設 事 業 費	3,854,816	1,170,702	1,098,714	△ 71,988	△ 6.1
災 害 復 旧 費	877,342	743,036	314,462	△ 428,574	△ 57.7
繰 出 金	1,218,209	1,068,926	966,274	△ 102,652	△ 9.6

住民基本台帳による本町の人口は、平成 29 年 3 月末日には 9,653 人（前年比 187 人減）となった。このうち、老年人口（65 歳以上）は 3,931 人（40.7%）となっている。今後は、町税や地方交付税などの歳入増が見込めない中、町民の健康や生活を守る社会保障関連経費の増大や公共施設の老朽化、水道事業や生活排水処理事業の維持、保育所、教育施設の整備等に取り組んでいかなければならない。

そのためには、①更なる歳入の確保と歳出の抑制のため、事務事業の見直し、民間委託等の検討、人材育成と定員管理の適正化、普通建設事業費の抑制、特別会計や第三セクターの経営基盤の強化等 ②公共施設の担うべき機能、行政の関与のあり方等を踏まえ、町民の理解を得ながら、施設の更新、統廃合、長寿命化等の検討及び推進に努められたい。

また、今後の事務事業の選択と実施に当たっては、社会情勢の変化と多様化する行政需要や町民意識に柔軟、適切に対応するとともに、事業の有効性、適法性、効率性の観点から不断の検証を加え、行政運営に当たられたい。

(2) 予算執行等について

予算執行等については、次に掲げる事項について、適切な措置を講じられたい。

① 収入関係

ア 町 税

収入の基幹である町税の調定額は、滞納繰越分と現年度分を合わせて11億132万2千円で、収入済額は10億7,518万3千円となっている。

一般会計の収入済額に占める町税の割合は14.0%で、前年度より1.8ポイント増加、金額においては、前年度の収入済額10億409万2千円より7,109万1千円増加しており、引き続き最大の自主財源となっている。(31頁参照)

また、町民税の徴収率は、現年度課税分で99.3%（前年度99.1%）、滞納繰越分では64.0%（前年度43.3%）で、前年度よりさらに上昇している。交付金やたばこ税を除く徴収率において、高い徴収率を保っていることは、職員の努力によるものであり高く評価する。

三重地方税管理回収機構への滞納事案の移管については、過去5か年間の年平均の徴収実績額が約673万円、一方で、三重地方税管理回収機構への負担金が平均155万円である。滞納事案の移管の効果が顕著に出ており、かつ三重地方税管理回収機構への職員派遣によるスキルアップとその後の滞納対策の強化が確実に図られている。

今後も納税者の信頼を損なわないよう、税の公平負担の原則から、滞納者に対しては法的手段の厳正な措置を講じるなど、未済案件の解消に向け、より一層の努力をされ、厳正な調査に基づき、公平な課税と徴収をされたい。

【町税等の状況】

単位：千円、%

区 分	平成27年度								平成28年度								収入済額の増減率
	調 定 済 額			収 入 済 額			徴収率		調 定 済 額			収 入 済 額			徴収率		
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	
町 民 税	411,384	9,265	420,649	407,734	4,008	411,742	99.1	43.3	410,696	8,163	418,859	407,674	5,226	412,900	99.3	64.0	0.3
個 人	362,940	8,833	371,773	359,699	3,576	363,275	99.1	40.5	360,510	7,755	368,265	357,828	4,868	362,696	99.3	62.8	△ 0.2
法 人	48,444	432	48,876	48,035	432	48,467	99.2	100.0	50,186	408	50,594	49,846	358	50,204	99.3	87.7	3.6
固定資産税	506,682	23,244	529,926	502,016	7,771	509,787	99.1	33.4	579,494	18,676	598,170	574,624	4,709	579,333	99.2	25.2	13.6
土 地・家屋・償却	442,736	23,244	465,980	438,070	7,771	445,841	98.9	33.4	528,251	18,676	546,927	523,381	4,709	528,090	99.1	25.2	18.4
交 付 金	63,946	0	63,946	63,946	0	63,946	100.0	0.0	51,243	0	51,243	51,243	0	51,243	100.0	0.0	△ 19.9
軽自動車税	25,944	1,360	27,304	25,607	318	25,925	98.7	23.4	31,348	1,239	32,587	30,684	560	31,244	97.9	45.2	20.5
た ば こ 税	56,638	0	56,638	56,638	0	56,638	100.0	0.0	51,706	0	51,706	51,706	0	51,706	100.0	0.0	△ 8.7
合 計	1,000,648	33,869	1,034,517	991,995	12,097	1,004,092	99.1	35.7	1,073,244	28,078	1,101,322	1,064,688	10,495	1,075,183	99.2	37.4	7.1
国民健康保険	198,499	35,995	234,494	191,573	10,259	201,832	96.5	28.5	192,852	29,311	222,163	186,191	5,604	191,795	96.5	19.1	△ 5.0

【三重地方税管理回収機構への負担金と徴収実績状況】

単位：円

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平 均
負 担 金	1,345,000	2,658,000	1,345,000	1,764,000	638,000	1,550,000
徴 収 実 績 額	2,655,130	9,649,824	3,981,700	5,592,322	11,764,348	6,728,665

※機構への負担金は、均等割・処理件数割に加え、当該年度の前々年度の徴収実績額が反映されます。

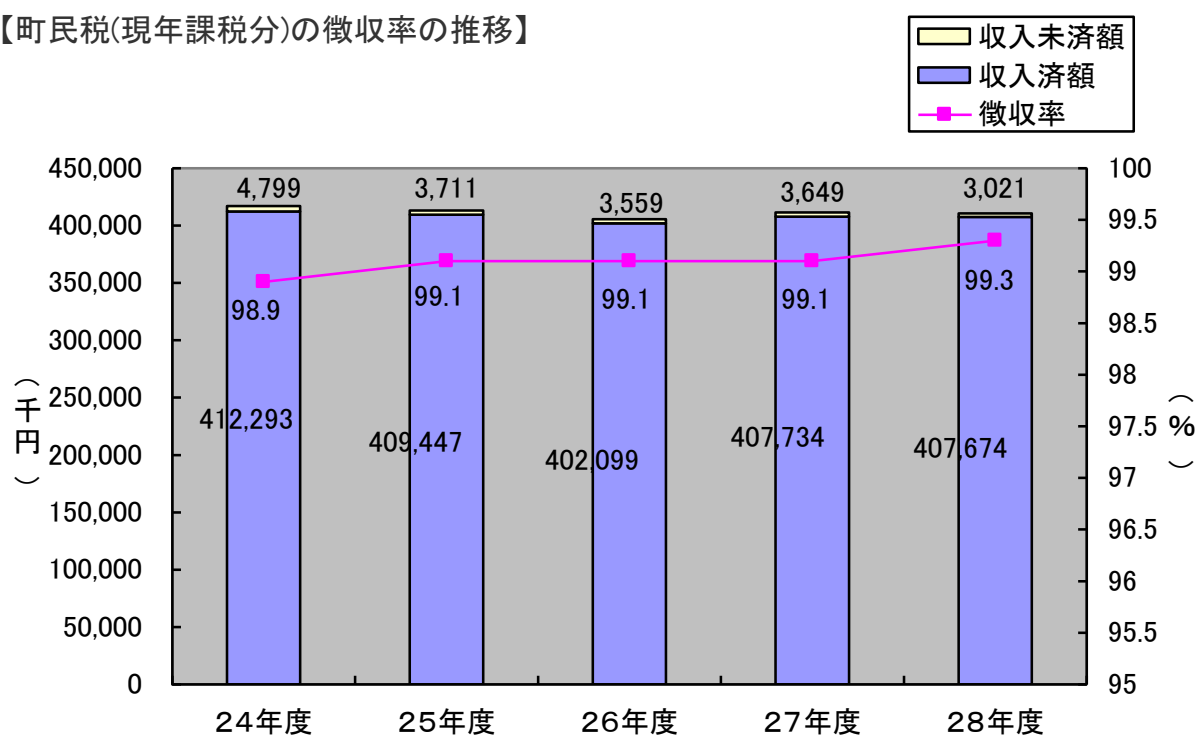
【滞納処分の状況】

単位：件、円

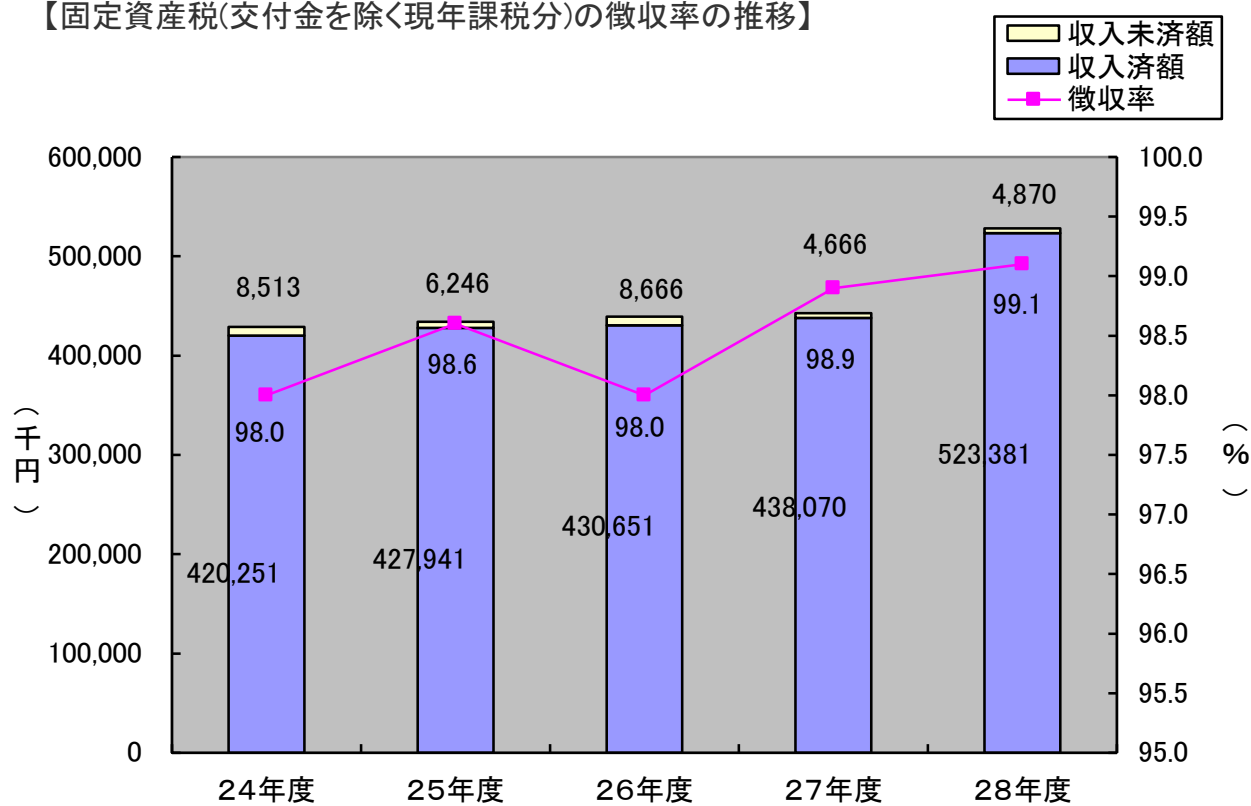
区 分	平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	件 数		徴収実績	件 数		徴収実績	件 数		徴収実績	件 数		徴収実績
家 屋 差 押	2	2棟	0	5	6棟	0	3	5棟	0	0		0
土 地 差 押	2	2筆	0	6	34筆	0	4	6筆	0	0		0
給与・年金差押	2		721,570	6		2,029,173	10		2,309,485	6		1,518,731
生命保険差押	3		0	3		12,950	1		0	0		0
預 金 差 押	23		1,829,557	12		408,290	11		786,532	0		0
合 計	32		2,551,127	32		2,450,413	29		3,096,017	6		1,518,731

※ 三重地方税管理回収機構へ移管した分は含まない。

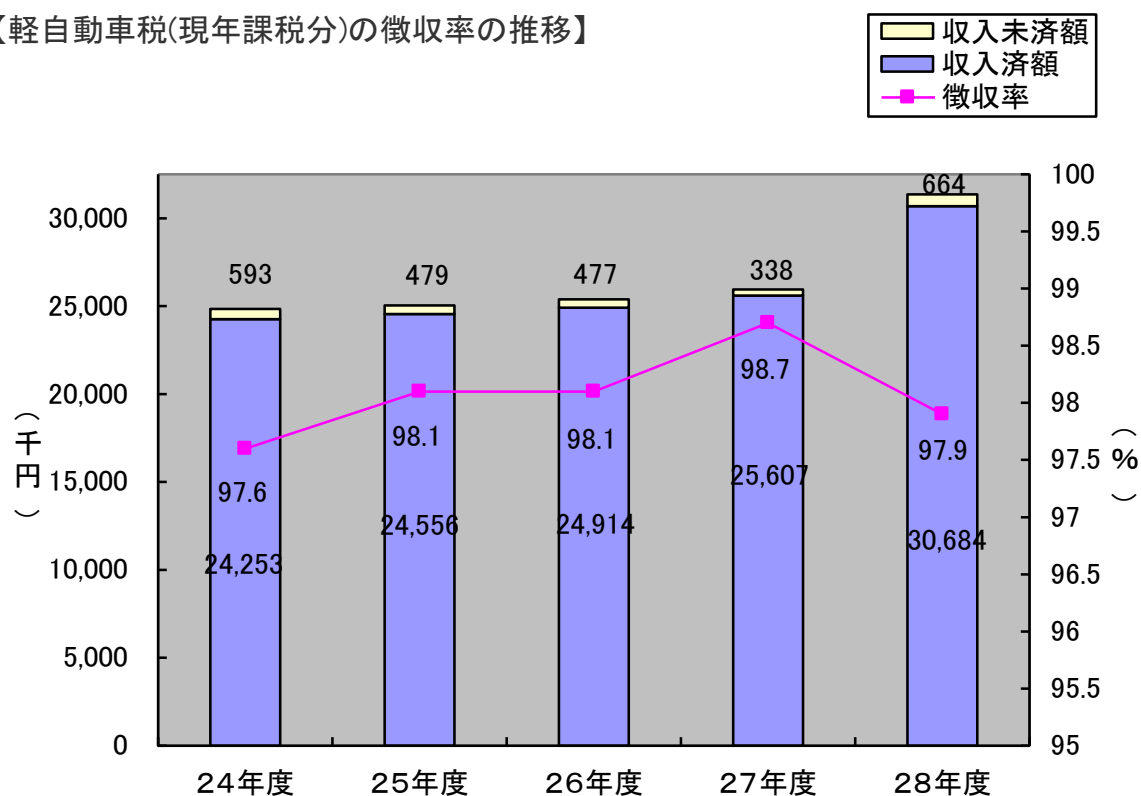
【町民税(現年課税分)の徴収率の推移】



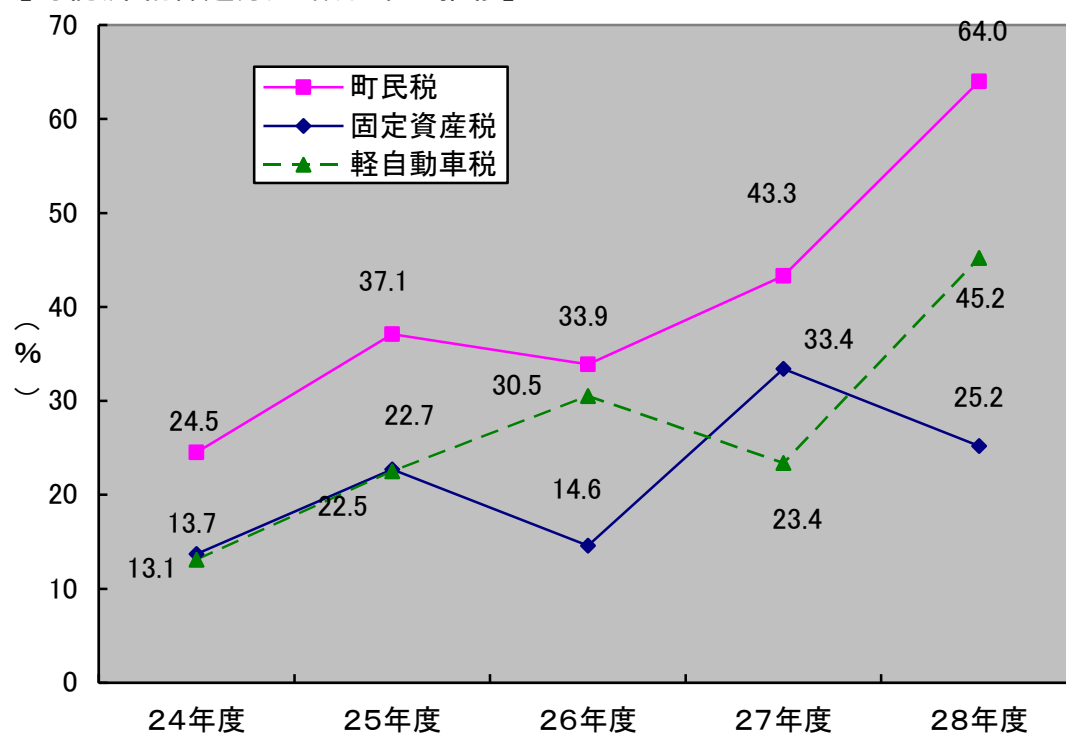
【固定資産税(交付金を除く現年課税分)の徴収率の推移】



【軽自動車税(現年課税分)の徴収率の推移】



【町税(滞納繰越分)の徴収率の推移】



町税の収入未済額は 2,312 万 1 千円となっており、前年度より 493 万 1 千円 (17.6%) 減少している。収入未済額の大きな税目は固定資産税で、1,632 万 3 千円となっており、前年度より 232 万 5 千円 (12.5%) 減少しているが、町税の収入未済額全体の 70.6% を占めている。不断の努力により減少傾向ではあるが、引き続き、負担の公平性及び財源確保のため、早期徴収への取り組みを強化することで、収入未済額の縮減に取り組まれない。

町税以外では、児童福祉費負担金、事務手数料、コピー代金で収入未済額が発生した。事務手数料及びコピー代金は、税務課における盗難事件による収入未済額であるが、全額が総合賠償補償保険により手当されて雑入に収入されている。

【収入未済額の推移(一般会計・現年及び滞納繰越分)】

一般会計(現年及び滞納繰越分)

単位: 円、%

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比較	
					増減額	増減率
町 税	個 人 町 民 税	8,832,645	7,739,247	5,162,840	△ 2,576,407	△ 33.3
	法 人 町 民 税	432,200	408,100	389,700	△ 18,400	△ 4.5
	固 定 資 産 税	23,254,729	18,648,721	16,323,329	△ 2,325,392	△ 12.5
	軽 自 動 車 税	1,391,996	1,256,800	1,245,529	△ 11,271	△ 0.9
	計	33,911,570	28,052,868	23,121,398	△ 4,931,470	△ 17.6
分 担 金 及 び 負 担 金		0	106,300	82,200	△ 24,100	△ 22.7
使 用 料 及 び 手 数 料		0	0	62,930	62,930	皆増
財 産 収 入		0	0	0	0	0.0
諸 収 入		0	0	4,710	4,710	皆増
合 計		33,911,570	28,159,168	23,271,238	△ 4,887,930	△ 17.4

イ 特別会計の収入未済

特別会計全体の保険料、使用料等に係る収入未済額は 1 億 443 万 1 千円で、前年度より 2,922 万 3 千円 (38.9%) 増加しているが、主な要因は、簡易水道事業における 3,219 万 2 千円増加である。簡易水道事業は、平成 29 年度から事業運営形態を上水道事業に移行し公営企業会計（地方公営企業法適用事業会計）となり、平成 28 年度会計においては平成 29 年 3 月末で打ち切り、出納整理期間が存在しないため、2～3 月分の水道使用料が未収となったことが大きく影響している。

なお、介護保険事業、生活排水処理事業については増加傾向にあるので、債務者の生活実態を的確に把握するなど、適切な債権管理を行うとともに、弁済能力があると判断される場合は、効果的な回収に取り組まれない。

【収入未済額の推移(特別会計・現年及び滞納繰越分)】

単位:円、%

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比較	
				増減額	増減率
国民健康保険事業(保険税)	36,252,421	29,288,812	26,026,018	△ 3,262,794	△ 11.1
簡易水道事業(使用料)	2,839,936	3,144,144	35,336,747	32,192,603	1,023.9
住宅新築資金等貸付事業(貸付金収入)	37,614,850	36,907,192	36,454,472	△ 452,720	△ 1.2
介護保険事業(保険料)	2,978,890	3,466,899	4,100,620	633,721	18.3
生活排水処理事業(使用料)	2,272,045	1,995,970	2,332,038	336,068	16.8
後期高齢者医療事業(保険料)	343,263	404,766	181,757	△ 223,009	△ 55.1
合 計	82,301,405	75,207,783	104,431,652	29,223,869	38.9

ウ 不納欠損と債権管理

(ア) 一般会計

一般会計の不納欠損額は301万7千円で、前年度より64万5千円(27.2%)増加している。

不納欠損処分については、税の公平性の観点からも関係法令に則り徹底した調査のうえ、債権の保全に万全を期し厳正に対処されたい。

【不納欠損額の推移(一般会計)】

単位:円、%

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比較	
					増減額	増減率
町 税	個 人 町 民 税	1,197,285	759,312	405,864	△ 353,448	△ 46.5
	法 人 町 民 税	621,093	0	0	0	0.0
	固 定 資 産 税	13,872,932	1,489,567	2,513,200	1,023,633	68.7
	軽 自 動 車 税	264,500	122,896	98,000	△ 24,896	△ 20.3
	計	15,955,810	2,371,775	3,017,064	645,289	27.2
分 担 金 及 び 負 担 金		0	0	0	0	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料		0	0	0	0	0.0
財 産 収 入		0	0	0	0	0.0
諸 収 入		0	0	0	0	0.0
合 計		15,955,810	2,371,775	3,017,064	645,289	27.2

(イ) 特別会計

特別会計については、国民健康保険事業における保険税で434万2千円、介護保険事業における保険料では115万3千円を不納欠損処分している。

国民健康保険税においては、納税義務者の居所不明、生活保護受給、死亡等のため徴収ができないと判断し、地方税法の規定により不納欠損処分を行った

ものであるが、税の公平性の観点からも関係法令に則り徹底した調査のうえ、債権の保全と徴収の確保のため万全を期し厳正に対処されたい。

また、介護保険料に関しても、収入未済額を削減し、不納欠損に至るまでに滞納保険料を回収することにより、介護保険財政の安定化に引き続き努めていきたい。

【不納欠損額の推移(特別会計)】

単位:円、%

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比較	
				増減額	増減率
国民健康保険事業(保険税)	4,888,124	3,372,988	4,342,293	969,305	28.7
簡易水道事業(使用料)	0	0	0	0	0.0
住宅新築資金等貸付事業(貸付金収入)	0	0	0	0	0.0
介護保険事業(保険料)	1,155,080	1,164,080	1,153,960	△ 10,120	△ 0.9
生活排水処理事業(使用料)	0	0	0	0	0.0
後期高齢者医療事業(保険料)	0	0	0	0	0.0
合 計	6,043,204	4,537,068	5,496,253	959,185	21.1

エ 町 債

一般会計の町債発行額は7億2,960万円となり、前年度の9億1,790万円に比較して、1億8,830万円(20.5%)減少した。この要因の主なものは、臨時財政対策債の減少と前年度に紀勢地区広域消防組合が実施した消防救急デジタル無線整備事業に係る負担金の財源として借り入れた緊急防災・減災事業債の減少が大きく影響している。

特別会計の町債発行額は、3,250万円で、前年度の6億5,670万円と比較して6億2,420万円(95.1%)減少している。この大幅な減少の要因は、簡易水道事業が平成29年度から事業運営形態を上水道事業に移行し公営企業会計(地方公営企業法適用事業会計)となることにより、平成28年度会計においては平成29年3月で打ち切り、出納整理期間が存在しないため、統合簡易水道整備事業に係る町債が特例的収入として公営企業会計(地方公営企業法適用事業会計)に引き継がれたことによる。

これら町債の現在高は、一般会計と特別会計を合わせて160億9,028万2千円となり、前年度に比較して4億3,108万4千円(2.6%)減少している。

起債発行の許可の判断基準の中に実質公債費比率があるが、これは、一般会計の公債費のほか、簡易水道や生活排水処理事業など他の会計の公債費に対して一般会計から繰出す経費や、近隣の市町村と合同で行うごみ処理施設や消防などへ

の負担金で公債費に充てるものなど、借入金の返済に対する義務的な負担を総合した比率で、18%以上になると町債発行に県知事の許可が必要となり、25%以上になると一部の町債発行が制限される。

現在、町の実質公債費比率は、9.4%であるが、公債費のピークを迎える平成33年度には、18%(単年度値)を超える見込みであり、当面の間、計画的に新規町債発行を抑制することにより、町債残高の低減に努められたい。

【町債発行額の推移】

単位：千円、％

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比較	
				増減額	増減率
公 共 事 業 債	0	5,700	2,800	△ 2,900	皆増
一 般 単 独 事 業 債	808,300	359,900	83,100	△ 276,800	△ 76.9
うち地域総合整備事業債	0	0	0	0	0.0
うち地方道路等整備事業債	0	0	0	0	0.0
うち合併特例事業債	808,300	210,600	79,500	△ 131,100	△ 62.3
うち防災対策事業債	0	0	0	0	0.0
うち（新）緊急防災・減災事業債	0	149,300	3,600	△ 145,700	皆増
教育・福祉施設等整備事業債	0	0	5,800	5,800	0.0
辺地対策事業債	0	17,500	11,900	△ 5,600	皆増
災害復旧事業債	24,900	38,200	23,400	△ 14,800	△ 38.7
（旧）緊急防災・減債事業債	0	0	0	0	0.0
厚生福祉施設整備事業債	0	0	0	0	0.0
過疎対策事業債	587,500	242,900	406,600	163,700	67.4
介護サービス事業債	393,100	0	0	0	皆減
財 源 対 策 債	0	0	2,300	2,300	0.0
減 税 補 て ん 債	0	0	0	0	0.0
臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0	0	0	0.0
臨 時 財 政 対 策 債	259,400	253,700	193,700	△ 60,000	△ 23.6
県 貸 付 金	0	0	0	0	0.0
公 有 林 整 備 事 業 債	0	0	0	0	0.0
一般会計 計	2,073,200	917,900	729,600	△ 188,300	△ 20.5
簡 易 水 道 会 計	777,400	632,800	16,900	△ 615,900	△ 97.3
過疎対策事業債	388,700	295,800	7,100	△ 288,700	△ 97.6
簡易水道事業債	388,700	325,300	7,100	△ 318,200	△ 97.8
辺地対策事業債	0	11,700	2,700	△ 9,000	皆増
災害復旧事業債	0	0	0	0	0.0
生活排水処理事業会計	32,600	23,900	15,600	△ 8,300	△ 34.7
過疎対策事業債	16,200	11,900	7,800	△ 4,100	△ 34.5
下水道事業債	16,400	12,000	7,800	△ 4,200	△ 35.0
特別会計等 計	810,000	656,700	32,500	△ 624,200	△ 95.1
合 計	2,883,200	1,574,600	762,100	△ 812,500	△ 51.6

【町債現在高の推移】

単位：千円、%

区 分	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度中 増減額			平成28年度末	増減額	増減率
			会計間異動	発行額	償還額			
公 共 事 業 債	58,020	58,927		2,800	5,034	56,693	△ 2,234	△ 3.8
一 般 単 独 事 業 債	3,829,895	3,874,335		83,100	370,457	3,586,978	△ 287,357	△ 7.4
うち地域総合整備事業債	6,792	0		0	0	0	0	0.0
うち地方道路等整備事業債	205,319	184,703		0	22,647	162,056	△ 22,647	△ 12.3
うち合併特例事業債	3,309,341	3,265,886		79,500	313,163	3,032,223	△ 233,663	△ 7.2
うち（新）緊急防災・減災事業債	0	149,300		3,600	0	152,900	3,600	2.4
教育・福祉施設等整備事業債	125,845	104,235		5,800	20,924	89,111	△ 15,124	△ 14.5
辺 地 対 策 事 業 債	12,861	25,217		11,900	2,917	34,200	8,983	35.6
災 害 復 旧 事 業 債	176,149	192,732		23,400	22,958	193,174	442	0.2
（旧）緊急防災・減債事業債	262,500	230,145		0	32,485	197,660	△ 32,485	△ 14.1
厚生福祉施設整備事業債	7,599	0		0	0	0	0	0.0
過 疎 対 策 事 業 債	2,431,872	2,513,974		406,600	225,755	2,694,819	180,845	7.2
病 院 事 業 債	0	62,487		0	6,683	55,804	△ 6,683	△ 10.7
介 護 サ ー ビ ス 事 業 債	684,800	684,800		0	24,395	660,405	△ 24,395	△ 3.6
財 源 対 策 債	62,092	56,075		2,300	6,526	51,849	△ 4,226	△ 7.5
減 税 補 て ん 債	61,932	52,569		0	9,527	43,042	△ 9,527	△ 18.1
臨 時 税 収 補 て ん 債	13,427	8,560		0	4,974	3,586	△ 4,974	△ 58.1
臨 時 財 政 対 策 債	3,138,859	3,207,690		193,700	203,376	3,198,014	△ 9,676	△ 0.3
県 貸 付 金	4,112	0		0	0	0	0	0.0
公 有 林 整 備 事 業 債	8,826	5,708		0	2,960	2,748	△ 2,960	△ 51.9
一般会計計	10,878,789	11,077,454	0	729,600	938,970	10,868,084	△ 209,370	△ 1.9
住 宅 新 築 資 金 貸 付 会 計	3,345	1,859		0	716	1,143	△ 716	△ 38.5
簡 易 水 道 会 計	4,128,422	4,568,139		16,900	189,148	4,395,891	△ 172,248	△ 3.8
過 疎 対 策 事 業 債	1,446,931	1,670,130		7,100	89,810	1,587,420	△ 82,710	△ 5.0
簡 易 水 道 事 業 債	2,655,526	2,875,275		7,100	93,641	2,788,734	△ 86,541	△ 3.0
辺 地 対 策 事 業 債	13,301	19,838		2,700	2,800	19,738	△ 100	△ 0.5
災 害 復 旧 事 業 債	12,664	2,896		0	2,896	0	△ 2,896	△ 100.0
病 院 事 業 会 計	104,688	0		0	0	0	0	0.0
過 疎 対 策 事 業 債	34,473	0		0	0	0	0	0.0
病 院 事 業 債	70,215	0		0	0	0	0	0.0
生 活 排 水 処 理 事 業 会 計	928,297	873,914		15,600	64,350	825,164	△ 48,750	△ 5.6
過 疎 対 策 事 業 債	175,900	143,272		7,800	29,719	121,353	△ 21,919	△ 15.3
下 水 道 事 業 債	752,397	730,642		7,800	34,630	703,812	△ 26,830	△ 3.7
特別会計等計	5,164,752	5,443,912	0	32,500	254,214	5,222,198	△ 221,714	△ 4.1
合 計	16,043,541	16,521,366	0	762,100	1,193,184	16,090,282	△ 431,084	△ 2.6

② 支出関係

ア 予算の不用

一般会計の不用額は1億7,783万円で、前年度より5,106万9円(△22.3%)減少した。また、特別会計の不用額は5億9,993万8千円で、前年度より4億3,318万6千円(259.8%)増加している。特別会計の不用額が増加した要因は、簡易水道事業における4億2,028万9千円の増加である。簡易水道事業は、平成29年度から事業運営形態を上水道事業に移行し公営企業会計(地方公営企業法適用事業会計)となり、平成28年度会計においては出納整理期間が存在しないため、工事請負費等の支払いが特例的支出として公営企業会計に引き継がれたことが大きく影響している。

不用額については、事業の未執行や各所属が経費の節減に努めたことなどの理由により生じているが、事業の執行に当たっては、今後も更なる経費の縮減に努め、限られた財源を効率的かつ効果的に活用されたい。

また、当初予算においては、所要経費を精査し、また、補正予算においては、事業の進捗状況を的確に把握して予算計上されたい。

なお、不用額については、歳出予算から支出済額と翌年度繰越額を引いたものであり、これらの歳出予算に付随する特定財源である補助金等が予算化されている場合、実際には収入されていないことから、実質の不用額は大きく下回ることになる。

【不用額の推移(一般会計)】

単位:円、%

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比較	
				増減額	増減率
議 会 費	1,744,736	1,043,108	1,132,816	89,708	8.6
総 務 費	20,962,451	24,647,498	28,599,760	3,952,262	16.0
民 生 費	42,552,864	40,533,282	43,147,312	2,614,030	6.4
衛 生 費	25,689,890	30,217,071	18,829,062	△ 11,388,009	△ 37.7
農 林 水 産 業 費	15,469,392	49,397,439	13,193,210	△ 36,204,229	△ 73.3
商 工 費	4,536,088	29,832,536	10,323,687	△ 19,508,849	△ 65.4
土 木 費	10,785,762	10,614,276	16,068,493	5,454,217	51.4
消 防 費	15,179,317	9,800,870	13,825,959	4,025,089	41.1
教 育 費	20,355,354	15,831,493	17,040,813	1,209,320	7.6
災 害 復 旧 費	86,117,245	12,542,627	13,748,586	1,205,959	9.6
公 債 費	427,638	2,509,230	968,640	△ 1,540,590	△ 61.4
諸 支 出 金	0	0	0	0	0.0
予 備 費	3,000,000	1,930,000	952,000	△ 978,000	△ 50.7
合 計	246,820,737	228,899,430	177,830,338	△ 51,069,092	△ 22.3

【不用額の推移(特別会計)】

単位:円、%

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比較	
				増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計	124,189,831	115,937,705	123,793,599	7,855,894	6.8
(内 保険給付費)	122,325,088	112,149,161	118,872,528	6,723,367	6.0
簡易水道事業特別会計	37,508,461	11,186,302	431,476,132	420,289,830	3,757.2
住宅新築資金等貸付事業特別会計	7,586	177,710	81,515	△ 96,195	△ 54.1
介護保険事業特別会計	16,880,294	31,465,044	33,828,141	2,363,097	7.5
(内 保険給付費)	13,664,050	28,668,857	26,261,855	△ 2,407,002	△ 8.4
生活排水処理事業特別会計	3,324,471	6,223,696	10,446,321	4,222,625	67.8
後期高齢者医療事業特別会計	76,503	1,761,516	312,308	△ 1,449,208	△ 82.3
合 計	181,987,146	166,751,973	599,938,016	433,186,043	259.8

イ 予算の繰越

一般会計の平成29年度への繰越額は1億7,187万7千円で、前年度に比較して5億103万7千円(74.5%)減少している。減少の主な要因は、平成28年度に繰り越して実施された災害復旧や橋梁整備に係る事業費が大きかったことによる。特別会計の簡易水道事業特別会計では、橋梁整備工事の進捗に合わせて水道管布設工事をする必要から繰り越して実施したものであり、平成28年度に工事が完了したため、繰越額は減少した。

【繰越額の推移(一般会計)】

単位:円、%

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比較	
				増減額	増減率
議 会 費	0	0	0	0	0.0
総 務 費	18,250,000	47,483,000	10,062,000	△ 37,421,000	△ 78.8
民 生 費	13,392,000	70,189,000	30,106,000	△ 40,083,000	△ 57.1
衛 生 費	1,728,000	0	0	0	0.0
農 林 水 産 業 費	110,346,000	8,670,000	33,901,000	25,231,000	291.0
商 工 費	26,486,000	0	0	0	0.0
土 木 費	165,850,000	218,361,000	96,508,000	△ 121,853,000	△ 55.8
消 防 費	60,448,000	0	0	0	0.0
教 育 費	0	0	1,300,000	1,300,000	0.0
災 害 復 旧 費	37,612,000	328,211,000	0	△ 328,211,000	皆減
公 債 費	0	0	0	0	0.0
諸 支 出 金	0	0	0	0	0.0
予 備 費	0	0	0	0	0.0
合 計(A)	434,112,000	672,914,000	171,877,000	△ 501,037,000	△ 74.5
最 終 予 算 額 (B)	11,124,119,000	8,766,821,000	7,837,930,000		
最 終 予 算 額 比 (A/B)	3.9	7.7	2.2		

【繰越額の推移(特別会計)】

単位:円、%

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比較	
				増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計	0	0	0	0	0.0
簡易水道事業特別会計	0	15,434,000	0	△ 15,434,000	皆減
住宅新築資金等貸付事業特別会計	0	0	0	0	0.0
介護保険事業特別会計	4,320,000	0	0	0	0.0
生活排水処理事業特別会計	7,530,000	12,437,000	2,135,000	△ 10,302,000	△ 82.8
後期高齢者医療事業特別会計	1,728,000	0	0	0	0.0
合 計	13,578,000	27,871,000	2,135,000	△ 25,736,000	△ 92.3

ウ 公債費

一般会計の公債費は10億3,481万6千円で、前年度より1億515万円(11.3%)増加している。

町債の項目で記述のとおり、平成33年度には、公債費のピークを迎える見込みであり、当面の間、計画的に新規町債発行を抑制することにより、町債残高の低減に努められたい。

【公債費の推移】

(一時借入金利子除く)

単位:円、%

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比較	
				増減額	増減率
一 般 会 計	878,893,269	929,665,653	1,034,816,220	105,150,567	11.3
簡易水道事業特別会計	268,580,965	247,849,471	242,240,621	△ 5,608,850	△ 2.3
住宅新築資金等貸付事業特別会計	2,038,706	1,627,618	785,632	△ 841,986	△ 51.7
生活排水処理事業特別会計	116,041,697	93,609,317	78,551,539	△ 15,057,778	△ 16.1
合 計	1,265,554,637	1,272,752,059	1,356,394,012	83,641,953	6.6

エ 行財政運営の健全化

地方自治体の財政構造の弾力性を示す指標として利用されている比率に経常収支比率がある。これは、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常的な経費に、町税、普通交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかを示している。

平成28年度の経常収支比率は、公債費の増加や普通交付税の減少により前年度から2.6ポイント上がり91.3%となった。財政の弾力性の標準である70～80%を超えているので、経常経費の抑制に努められたい。

【経常収支比率の推移】

					単位: %
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収支比率	84.7	83.1	86.2	88.7	91.3

人件費の状況については前年度に比較して大きな増減はないが、委員等報酬の増加は、地域おこし協力隊員を前年度の9人から12人に増員したことが主な要因である。また、共済費等の減少の要因は、職員共済組合の制度改正による負担金率（短期負担金、基礎年金拠出金に係る公的負担金等）の変更が主なものである。

なお、職員の定員管理については、業務量に応じた適正な職員配置、運営を基本に置きつつ、職員の採用、組織の見直し、さらなる事務の効率化、民間への業務委託等により計画的に実施することを望むものである。

【人件費の推移】

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比較	
				増減額	増減率
議 員 報 酬 手 当	36,999	37,867	36,875	△ 992	△ 2.6
委 員 等 報 酬	46,815	52,061	60,035	7,974	15.3
町 長 等 特 別 職 の 給 与	28,378	28,573	27,789	△ 784	△ 2.7
職 員 給	703,597	952,279	957,413	5,134	0.5
共 済 費 等	269,780	347,964	336,552	△ 11,412	△ 3.3
合 計	1,085,569	1,418,744	1,418,664	△ 80	△ 0.0

オ 事務事業の適正化等

負担金・補助金については、公益上の必要性、効果、経費負担のあり方、行政の責任分野や役割分担の中で真に保持すべきものかどうか、などについて検証し、団体等の会計処理や使途の適切性、自己財源の確保等を視点に見直しをされたい。また、補助金の申請から確定までの書類の受付、審査、決定、支払いなどの交付事務には特に注意を払って当たられたい。

また、すでに平成28年12月に実施した随時監査において指摘したが、公金の取扱いについては、細心の注意をもって事務に当たられたい。これまで以上に内部統制の強化に努め、現金を取り扱う部署だけに限らず、全職員の意識向上により、紛失、盗難、不正等を行わせない組織、環境づくりに引き続き積極的に取り組まれたい。

③ 町有財産の管理

ア 公有財産・物品の管理等

公有財産の主な増減については、下記のとおりである。

出捐金については、過去に(社)三重県青少年育成県民会議が解散し、(財)三重こどもわかもの育成財団に引き継がれた際に出捐金の権利が消滅していること、また、他の組織においては統合や名称変更が行われていることについて適切に処理がなされていなかったため、平成 28 年度で訂正を行っている。また、債権の項目については、決算年度末現在高の欄には翌年度以降に支払期限が到来する債権のみを記載すべきところ、今年度及び過年度に支払期限が到来したが未納となっている債権額を含めた額で記載していることが判明したため、訂正を行っている。

今後は、総務課、会計課及び所管課の連絡を密にし、内容等を正しく理解した上で根拠資料により確認するなど、適切な事務処理を行われたい。

- 【土地】 日進保育園用地(3,248 m²)の取得による増加
宮川特産品加工施設建設用地（土地開発基金から 1,877 m²、用地交換により 2,392 m²）取得による増加
宮川特産品加工施設交換用地（5,924 m²）の引き渡しによる減少
固定資産台帳整備に係る棚卸調査による増減
- 【建物】 町営若者住宅売払（1 棟）による減少
固定資産台帳整備に係る棚卸調査による増減
- 【山林】 滝谷地内水源林(3,453,300 m²)の取得及び寄付による増加
- 【出資による権利】 出捐金の訂正による減少
- 【物品】 固定資産台帳整備に係る棚卸調査による増減
- 【債権】 貸付金(住宅新築資金等貸付金)の償還による減少

【町有財産の増減高及び現在高】

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	面積 (㎡)	718,813	△ 1,284	717,529
建 物	延面積 (㎡)	84,756	573	85,329
山 林	面積 (㎡)	21,690,548	5,965,151	27,655,699
動 産	船舶 (艘・艇)	3	1	4
物 件	温泉権 (㎡)	784	0	784
有 価 証 券	株券 (千円)	280,540	0	280,540
出 資 に よ る 権 利	現在高 (千円)	115,879	△ 955	114,924
物 品 (1 0 0 万 円 以 上)	車輛、医療・通信機器類等 (件)	287	22	309
債 権	住宅新築資金等貸付金現在高 (千円)	39,162	△ 37,813	1,349

イ 基金

基金残高については、土地開発基金及び特別会計を除く、平成 29 年 3 月末日現在高に、出納整理期間中の増減を加味した基金合計額は 45 億 7,912 万 9 千円で、前年度末現在高(40 億 7,689 万 5 千円)に比較して 5 億 223 万 4 千円増加している。

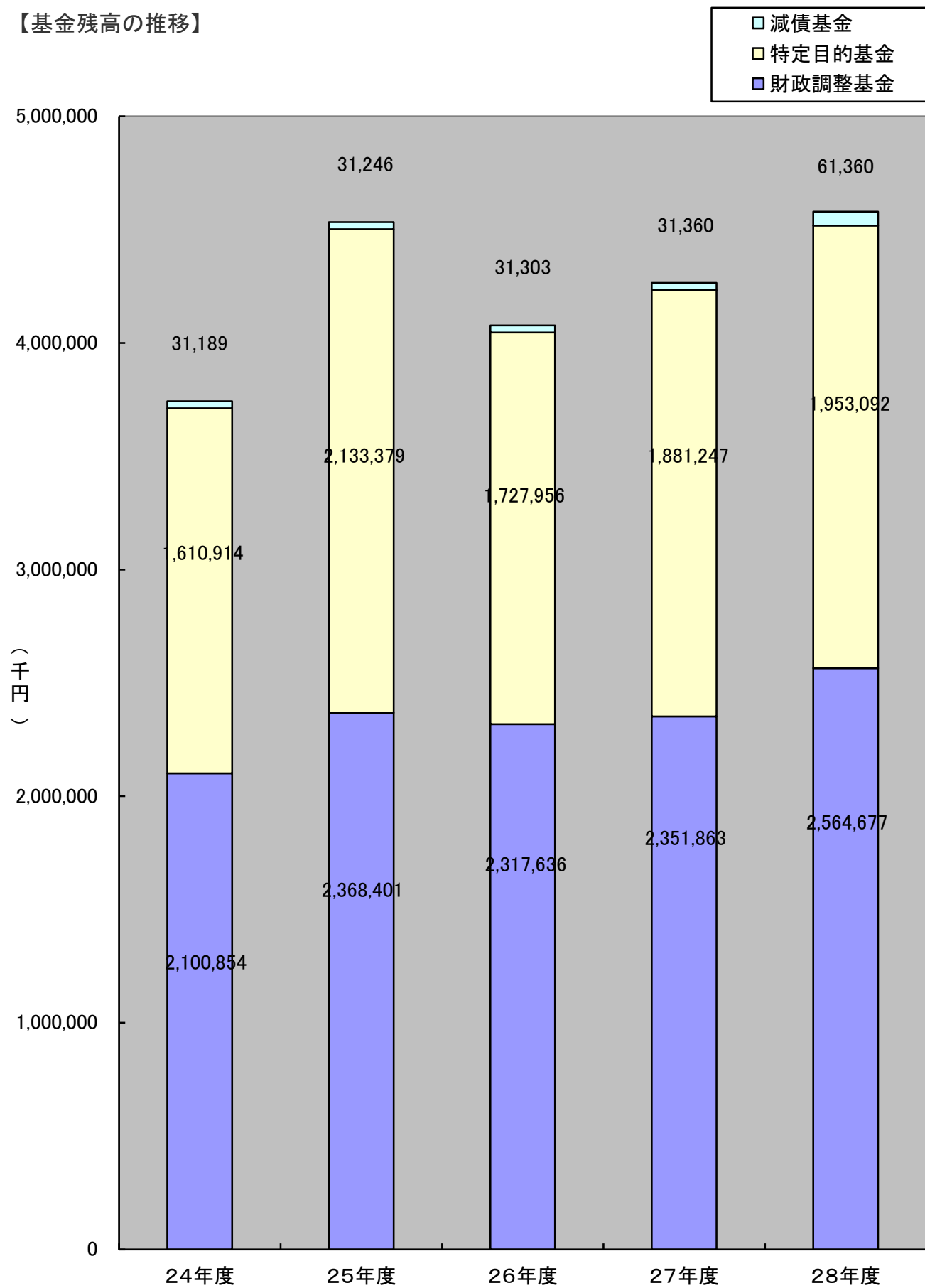
なお、基金残高の少ない基金が見受けられるが、財産の効率的、効果的な活用の観点から、基金の設置目的や資金需要を踏まえ、適宜見直しを検討されたい。

【基金の現在高】

単位：円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	出納整理期間中増減高	29.5.31 末現在高
財 政 調 整 基 金	2,317,636,000	34,227,000	2,351,863,000	212,814,000	2,564,677,000
減 債 基 金	31,303,000	57,000	31,360,000	30,000,000	61,360,000
人 材 育 成 基 金	44,276,000	△ 166,000	44,110,000	△ 180,000	43,930,000
ふるさと・水と土保全基金	1,693,000	△ 599,000	1,094,000	△ 699,000	395,000
福 祉 基 金	333,431,000	△ 1,861,000	331,570,000	△ 28,793,000	302,777,000
景 観 整 備 基 金	2,072,000	2,397,000	4,469,000	△ 999,000	3,470,000
学 校 建 設 基 金	100,792,000	50,152,000	150,944,000	100,000,000	250,944,000
教 職 員 住 宅 維 持 管 理 基 金	16,169,000	557,000	16,726,000	755,000	17,481,000
若 者 住 宅 維 持 管 理 基 金	69,312,000	3,078,000	72,390,000	2,565,000	74,955,000
地 場 産 業 振 興 基 金	65,878,000	4,129,000	70,007,000	9,685,000	79,692,000
観 光 事 業 基 金	810,000	1,000	811,000	1,000	812,000
農 林 業 後 継 者 育 成 基 金	149,415,000	△ 7,725,000	141,690,000	△ 358,000	141,332,000
合 併 振 興 基 金	906,150,000	101,550,000	1,007,700,000	1,562,000	1,009,262,000
交 通 安 全 対 策 事 業 基 金	10,386,000	△ 1,991,000	8,395,000	△ 1,495,000	6,900,000
自 然 と の 共 生 基 金	7,982,000	803,000	8,785,000	△ 4,808,000	3,977,000
地 域 活 性 化 基 金	19,590,000	△ 1,234,000	18,356,000	△ 1,191,000	17,165,000
みえ森と緑の県民税市町交付金基金	0	4,200,000	4,200,000	△ 4,200,000	0
計	4,076,895,000	187,575,000	4,264,470,000	314,659,000	4,579,129,000
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	654,000	1,000	655,000	1,000	656,000
簡 易 水 道 事 業 基 金	22,648,000	2,000,000	24,648,000		
介 護 保 険 給 付 費 支 払 準 備 基 金	15,010	1,055,801	1,070,811	524,000	1,594,811
浄 化 槽 整 備 推 進 事 業 減 債 基 金	36,977,000	3,591,000	40,568,000	2,804,000	43,372,000
公 共 下 水 道 整 備 基 金	44,021,000	4,000,000	48,021,000	4,000,000	52,021,000
計	104,315,010	10,647,801	114,962,811	7,329,000	97,643,811
合 計	4,181,210,010	198,222,801	4,379,432,811	321,988,000	4,676,772,811

【基金残高の推移】



(3) 特別会計について

特別会計については、次に掲げる事項について適切な措置を講じられたい。

① 国民健康保険事業特別会計

決算における歳入は 15 億 3,201 万 6 千円、歳出は 13 億 9,693 万 8 千円で差引 1 億 3,507 万 8 千円を翌年度に繰り越しているが、一般会計から財政補てん分として 5,000 万円を繰り入れている。(33 頁参照)

被保険者数の状況については、人口 9,653 人(平成 29 年 3 月末現在)に対し、一般被保険者 2,497 人、退職者被保険者 65 人の計 2,562 人となっており、加入割合は 26.5%で前年度に比較して減少している。

国民健康保険税現年課税分収入額の減少要因は、人口の減少や後期高齢者医療制度への移行による被保険者数の減少及び所得割の減少が考えられる。

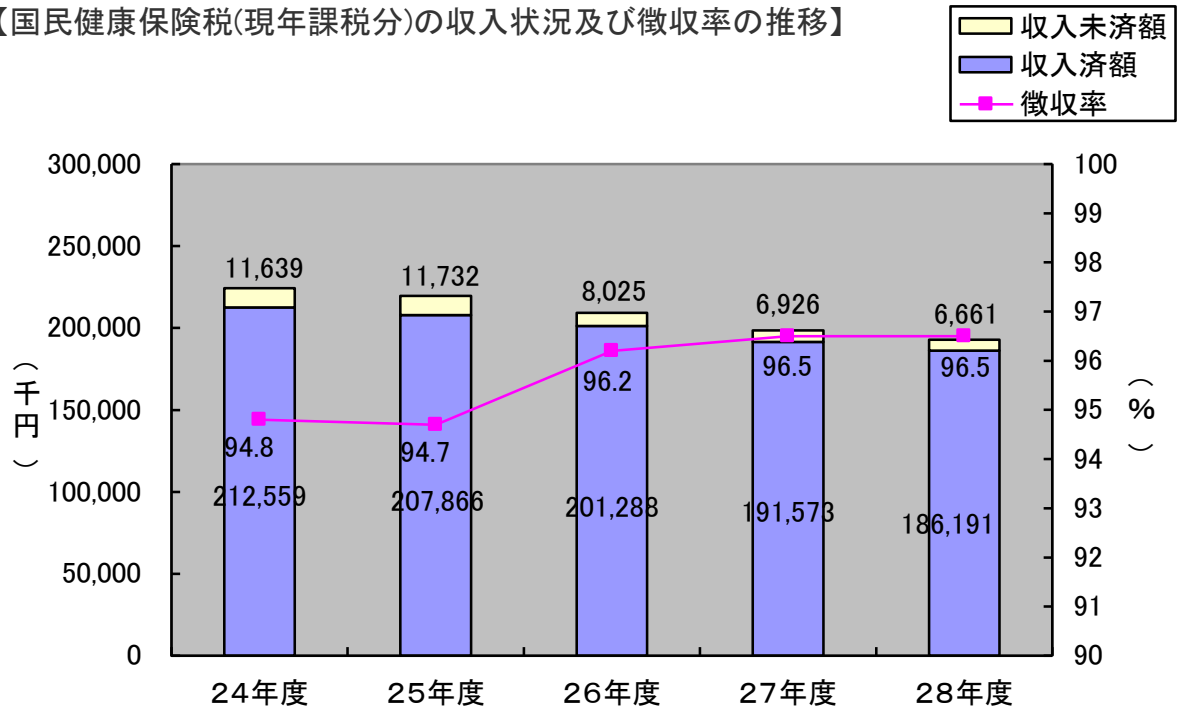
現年課税分の徴収率は年々改善され、前年度と同じく 96.5%となっている。加入者への納付周知や納付相談等の実施など、取り組みの成果であると考えられる。引き続き未収金の回収に努め、事業の健全な運営と被保険者間の負担の公平のため一層の取り組みを望むものである。

なお、滞納者対策に係る国民健康保険被保険者資格証明書(医療機関での窓口負担が 10 割で、国民健康保険税収納後 7 割を返還する制度)の発行件数はなく、また、短期被保険者証(納付誓約を履行する滞納者等へ交付する 3 か月間の期限付被保険者証)の発行件数は、平成 28 年 10 月 1 日の被保険者証更新時で 45 世帯 70 人となっている。今後も納付相談を早い時点において積極的にきめ細かく実施され、医療機関での受診の確保と徴収率向上のため努力されたい。

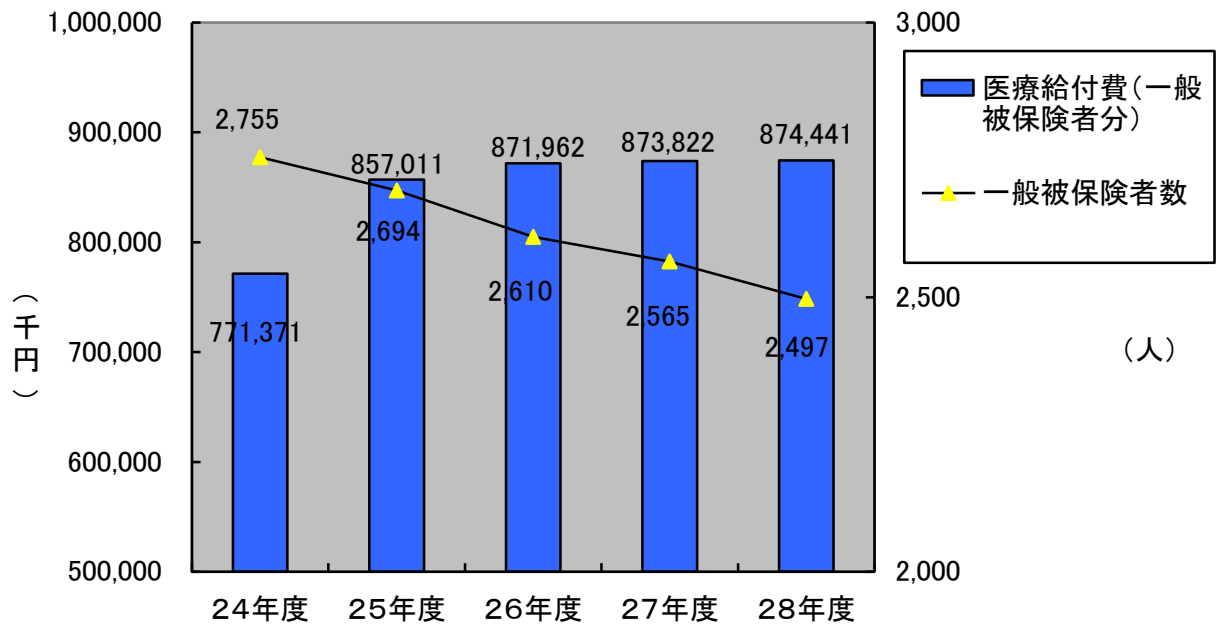
一般被保険者数は、平成 28 年度に 2,497 人となり、前年度の 2,565 人から減少したが、医療給付費は、平成 28 年度 8 億 7,444 万 1 千円で、前年度の 8 億 7,382 万 2 千円に比較して微増となっており、町民が健康を維持するための啓発事業、健康診査や各種検診事業の充実などについて、引き続き検討を重ねて医療費の抑制に努められたい。

なお、平成 30 年度には、国民健康保険制度の財政基盤の強化のために、国民健康保険の運営主体を都道府県に移管し、市町村は、地域におけるきめ細かい事業を実施するという役割を分担することにより、国民健康保険制度の安定と充実を図ることを趣旨とした見直しが実施される予定である。制度の見直しに当たっては十分に周知を図り、町民に不安を与えないよう適切な対応に努められたい。

【国民健康保険税(現年課税分)の収入状況及び徴収率の推移】



【国民健康保険 一般被保険者数及び医療給付費の推移】



② 簡易水道事業特別会計

決算における歳入は4億3,464万3千円、歳出は8億1,995万3千円で差引3億8,531万円の歳入不足が生じている。(34頁参照)

歳入不足の主な要因は、簡易水道事業が平成29年度から事業運営形態を上水道事業に移行し公営企業会計（地方公営企業法適用事業会計）となることにより、平成28年度会計においては出納整理期間が存在しないため、2～3月分の水道使用料、大台地域の統合簡易水道整備事業に係る国庫補助金及び町債が特例的収入として公営企業会計（地方公営企業法適用事業会計）に引き継がれたことによる。また、一方で歳出では、同事業に係る工事請負費等が特例的支出として引き継がれている。出納整理期間があったと仮定してみると、歳入は12億3,729万円、歳出は12億2,815万4千円となり、歳入歳出差引額は9,136万円となっている。なお、大台地域の統合簡易水道整備事業については、計画額の範囲内で順調に進められ、平成28年度末で完了した。

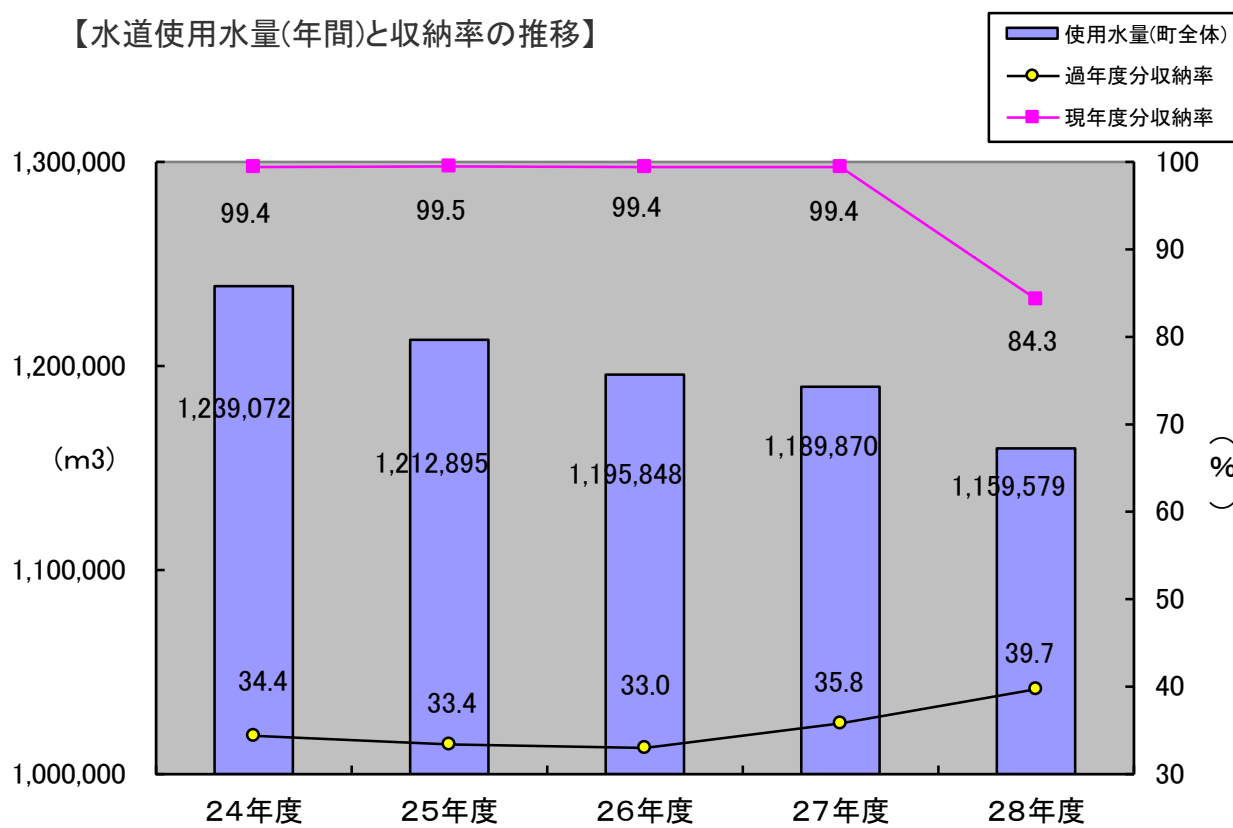
歳入における水道使用料の収入未済額は、現年度分3,344万1千円、過年度分189万5千円で、合計3,533万6千円となっているが、現年度分については、出納整理期間が存在しないため、例年との比較は困難である。

なお、過年度分の収納率は39.7%で前年度より若干の改善がなされたが、引き続き受益者負担の原則のもと公平性を確保するためにも、滞納状況を確実に把握しながら滞納者の実態を調査した上、滞納整理の強化等、効果的な収納対策を講じられ収納率の向上に努力されたい。

なお、公園、公衆トイレ、集会所などの公共的な施設で使用料を無料としている施設があるが、公営企業会計（地方公営企業法適用事業会計）となることを契機に段階的に見直しを検討されたい。

町全体の年間使用水量は115万9,579 m³で、前年度に比べ2.5%減少しているが、人口の減少や節水型の製品の流通、節水意識の高揚等によるものと考えられる。

【水道使用水量(年間)と収納率の推移】



※現年度分収納率は、出納整理期間を設けることができないことにより、例年との比較は困難である。

有収率（給水量／配水量）については、75.5％と前年度（71.2％）に比べて 4.3 ポイント改善している。

有収率が低い要因である漏水については、老朽管が多く漏水箇所の特特定が困難な地域では、修繕しても繰り返し漏水が起こる状態となっている。また、平成 28 年度においては、統合簡易水道整備工事の関係で、新規に整備した配水池等の施設や配水管の洗浄のため水道を使用していることも要因となっている。

浄水場における薬品や電気料金等維持管理費の削減のため、有収率の向上は必須であり、今後は上水道事業の目標数値である 95％を目標に努力されたい。

【統合簡易水道整備事業の進捗状況等（事業費ベース）】

単位：円

区 分	当初計画額	現在計画額 (平成28年度末)	支払済工事費等 (平成28年度末)	計画給水 人口(人)	計画給水量(m)
三 瀬 谷 地 区 統 合 簡 易 水 道 整 備 事 業	3,825,700,000	4,055,421,399	4,055,421,399	3,850	2,090
日 進 ・ 川 添 地 区 統 合 簡 易 水 道 整 備 事 業 (完 成)	2,864,400,000	2,209,528,837	2,209,528,837	3,000	1,700
合 計	6,690,100,000	6,264,950,236	6,264,950,236	6,850	3,790

【簡易水道使用料の収納状況】

単位：円、%

区 分	平成27年度				平成28年度			
	調定額	収納額	収納率	収入未済額	調定額	収納額	収納率	収入未済額
現 年 度 分	217,407,886	216,087,061	99.4	1,320,825	212,606,648	179,165,560	84.3	33,441,088
過 年 度 分	2,839,936	1,016,617	35.8	1,823,319	3,144,144	1,248,485	39.7	1,895,659
合 計	220,247,822	217,103,678	98.6	3,144,144	215,750,792	180,414,045	83.6	35,336,747

③ 住宅新築資金等貸付事業特別会計

決算における歳入は162万9千円、歳出は161万7千円で差引1万2千円を翌年度に繰り越している。(35頁参照)

貸付金の収納率は、現年度分3件については91.7%、過年度分の20件については1.5%となっている。

収入未済額は、現年度分で6万9千円、過年度分で3,638万5千円、合わせて3,645万4千円と多額であり、納付催告や誓約等の努力をされているが、滞納者の実情を把握し、納入意識の喚起を図るとともに収入未済額の解消にむけ、なお一層の取り組みをされたい。

【住宅新築資金等貸付金の収納状況】

単位：円、%

区 分	平成27年度				平成28年度			
	調定額	収納額	収納率	収入未済額	調定額	収納額	収納率	収入未済額
現 年 度 分	1,543,724	1,419,918	92.0	123,806	831,034	761,948	91.7	69,086
過 年 度 分	37,614,850	831,464	2.2	36,783,386	36,941,735	556,349	1.5	36,385,386
合 計	39,158,574	2,251,382	5.7	36,907,192	37,772,769	1,318,297	3.5	36,454,472

④ 介護保険事業特別会計

決算における歳入は16億24万2千円、歳出は15億6,509万3千円で差引3,514万9千円を翌年度に繰り越している。(36頁参照)

介護保険料の現年度分の収納率は、99.3%、滞納繰越分は7.3%、全体では98.1%と前年度から微減となっている。収入未済額は現年度分が202万円、滞納繰越分が

208 万円で、115 万 3 千円（68 人）が不納欠損されている。

滞納者に対しては制度の趣旨を理解していただき、また、他会計とも連携を密にして早期に接触を図り、きめ細かい納付指導を行う等、収入の確保と被保険者間の負担の公平性を図るために収入未済額の縮減に一層の取り組みを望むものである。

被保険者の加入状況は、第一号被保険者数 3,906 人の内、要介護認定者の割合は 767 人(19.6%)で、その内の 676 人(88.1%)が居宅や施設等の介護サービスを受けており、保険給付費も前年度より 1,837 万 3 千円増加している。

今後においても、地域のニーズや課題等を整理し、高齢者が住み慣れた所で安心した日常生活が送れるよう、地域支援事業により要介護・要支援状態になることを予防し、介護保険事業の有効で計画的な事業運営に努められたい。

【介護保険料の収納状況】

単位：円、%

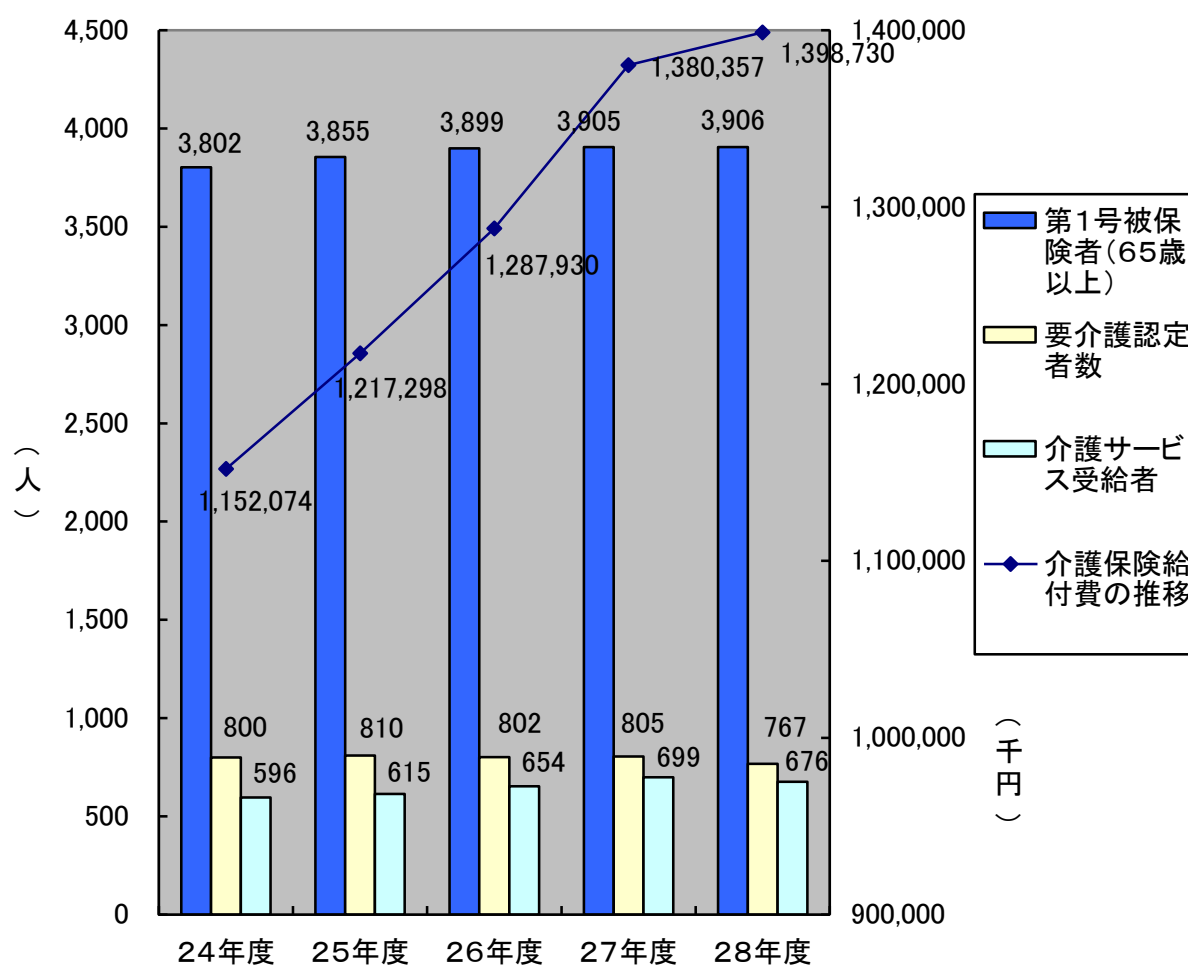
区 分	平成27年度					平成28年度				
	調定額	収納額	収納率	不納欠損額	収入未済額	調定額	収納額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現 年 度 分	269,239,873	267,162,444	99.2	0	2,077,429	273,238,493	271,218,344	99.3	0	2,020,149
滞 納 繰 越 分	3,058,861	505,311	16.5	1,164,080	1,389,470	3,490,884	256,453	7.3	1,153,960	2,080,471
合 計	272,298,734	267,667,755	98.3	1,164,080	3,466,899	276,729,377	271,474,797	98.1	1,153,960	4,100,620

【介護サービス受給者の状況】

単位：人

区 分	平成27年3月末受給者数	平成28年3月末受給者数	平成29年3月末受給者数
居 宅 介 護 サ ー ビ ス	461	478	446
施 設 介 護 サ ー ビ ス	157	185	194
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	36	36	36
合 計	654	699	676

【介護保険の被保険者数及び保険給付費等の推移】



⑤ 生活排水処理事業特別会計

決算における歳入は2億7,504万7千円、歳出は2億6,390万2千円で歳入歳出差引額は1,114万4千円であるが、213万5千円を翌年度へ繰り越すため、実質収支額は900万9千円である。(37頁参照)

使用料の現年度分収納率は、前年度から微減の99.3%とであるが、過年度分の収納率が前年度に比較して低下していることから徴収に努力されたい。

下水道加入率については、毎年、上昇しているものの63.3%と低い状況で、一般会計からの繰入金に依存する割合が高い状態となっている。加入率の向上には、町民や地域の協力に加え、面的整備が必要であるが、人口減少や高齢化など地域の事情により進まない現実があることは理解できる。

生活排水処理事業は、地域にとって重要なインフラである。本来、独立採算によ

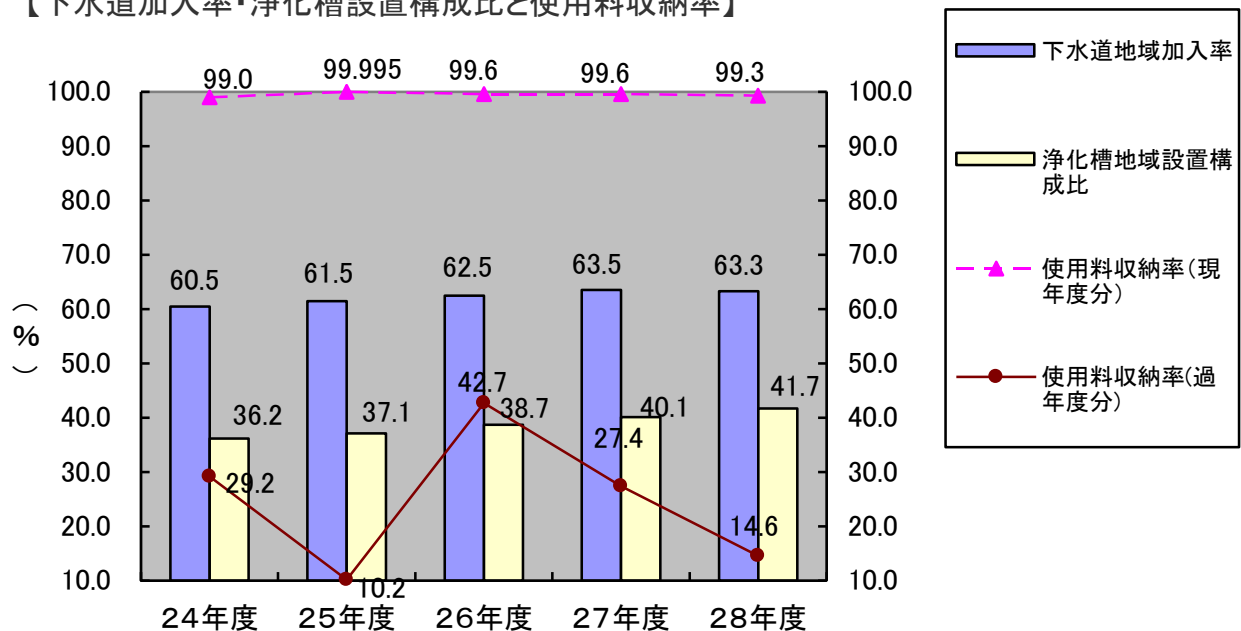
る運営が求められているが、下水道事業の維持や更新は大きな財政負担となると思われる。また、浄化槽整備事業に関しても、新たな施設の設置、既存施設の老朽化が進むなど、その維持に多額の経費が必要となると思われる。今後、中長期的な視点で、計画的な施設整備や更新、維持管理に努めることにより、健全経営が図られるよう取り組まれない。

【生活排水処理使用料の収納状況】

単位: 円、%

区 分	平成27年度				平成28年度			
	調定額	収納額	収納率	収入未済額	調定額	収納額	収納率	収入未済額
現年度分	93,904,824	93,557,844	99.6	346,980	96,024,324	95,396,136	99.3	628,188
過年度分	2,272,045	623,055	27.4	1,648,990	1,995,970	292,120	14.6	1,703,850
合 計	96,176,869	94,180,899	97.9	1,995,970	98,020,294	95,688,256	97.6	2,332,038

【下水道加入率・浄化槽設置構成比と使用料収納率】



※下水道地域加入率（加入戸数／接続可能戸数）

※合併処理浄化槽地域設置構成比（合併処理浄化槽設置世帯数／浄化槽地域世帯数）

⑥ 後期高齢者医療事業特別会計

決算における歳入は3億1,963万2千円、歳出は、3億1,949万3千円で差引13万9千円を翌年度に繰り越している。

後期高齢者医療制度は、三重県後期高齢者広域連合が運営主体となって、資格の認定や保険料の決定、医療給付を行っているが、保険料の徴収については市町の役

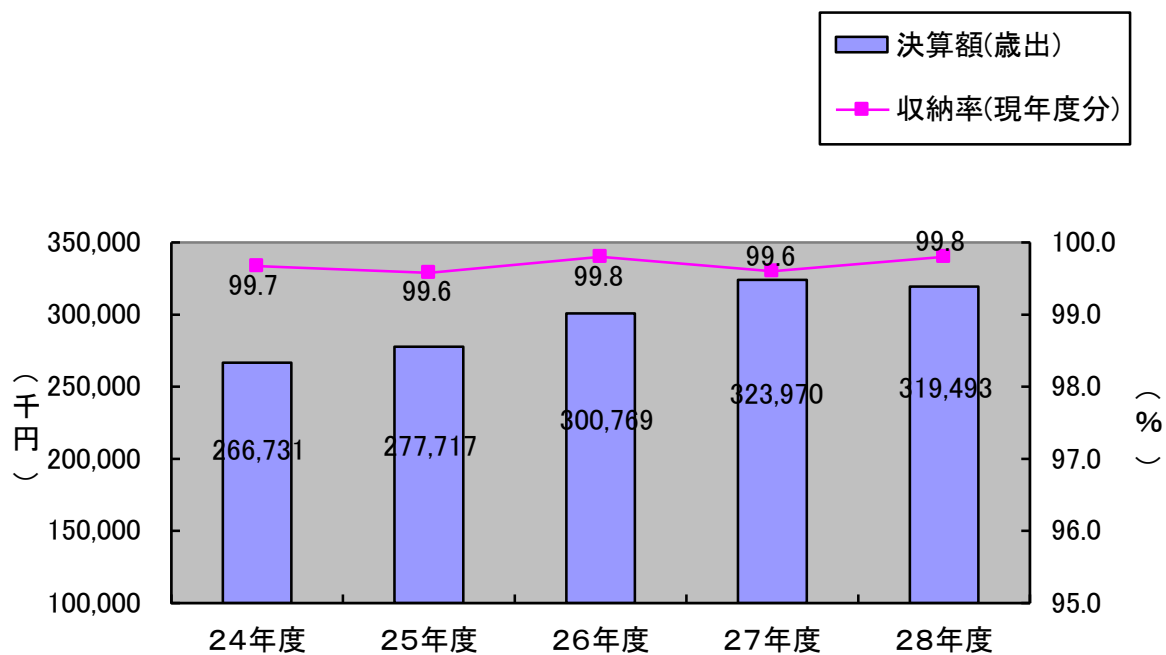
割となっている。現年度分の保険料の収納率は従来から 100%に近く、過年度分についても平成 28 年度は 90%を超えている。今後も引き続き、被保険者の事情等も考慮しつつ、公平性の観点から徴収に努力されたい。(38 頁参照)

【後期高齢者医療保険料の収納状況】

単位:円、%

区 分	平成27年度				平成28年度			
	調定額	収納額	収納率	収入未済額	調定額	収納額	収納率	収入未済額
現年度分	78,967,413	78,683,690	99.6	283,723	82,632,372	82,478,327	99.8	154,045
過年度分	358,569	237,526	66.2	121,043	404,048	376,336	93.1	27,712
合 計	79,325,982	78,921,216	99.5	404,766	83,036,420	82,854,663	99.8	181,757

【後期高齢者医療事業の決算額と保険料(現年度分)収納率の推移】



第3 決算の概要

1 会計別決算の収支状況

平成28年度一般会計及び特別会計における収支状況については、次のとおりである。（構成比については、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合があります。）

【一般会計歳入歳出決算状況】

単位：円、%

予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引残額
7,837,930,000	7,688,961,969	98.10	7,488,222,662	95.54	200,739,307

【特別会計歳入歳出決算状況】

単位：円、%

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引残額
国民健康 保険事業	1,520,732,000	1,532,016,584	100.74	1,396,938,401	91.86	135,078,183
簡易水道 事業	1,251,430,000	434,643,093	34.73	819,953,868	65.52	△ 385,310,775
住宅新築 資金等貸 付事業	1,699,000	1,629,540	95.91	1,617,485	95.20	12,055
介護保険 事業	1,598,922,000	1,600,242,762	100.08	1,565,093,859	97.88	35,148,903
生活排水 処理事業	276,484,000	275,047,006	99.48	263,902,679	95.45	11,144,327
後期高齢 者医療事 業	319,806,000	319,632,734	99.95	319,493,692	99.90	139,042
合計	4,969,073,000	4,163,211,719	83.78	4,366,999,984	87.88	△ 203,788,265

(1) 一般会計

【歳入 自主財源及び依存財源の構成比と前年度比較】

単位：円、%

区 分		平成27年度		平成28年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	町 税	1,004,092,122	12.2	1,075,183,318	14.0	71,091,196	7.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	56,446,480	0.7	43,268,311	0.6	△ 13,178,169	△ 23.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	159,556,006	1.9	135,958,851	1.8	△ 23,597,155	△ 14.8
	財 産 収 入	81,884,770	1.0	134,656,437	1.8	52,771,667	64.4
	寄 付 金	15,858,617	0.2	24,859,570	0.3	9,000,953	56.8
	繰 入 金	50,824,905	0.6	127,973,864	1.7	77,148,959	151.8
	繰 越 金	453,787,095	5.5	336,154,663	4.4	△ 117,632,432	△ 25.9
	諸 収 入	111,116,787	1.4	97,494,032	1.3	△ 13,622,755	△ 12.3
	計	1,933,566,782	23.6	1,975,549,046	25.7	41,982,264	2.2
依存財源	地 方 譲 与 税	61,574,000	0.8	53,086,000	0.7	△ 8,488,000	△ 13.8
	利 子 割 交 付 金	2,008,000	0.0	1,630,000	0.0	△ 378,000	△ 18.8
	配 当 割 交 付 金	6,815,000	0.1	4,003,000	0.1	△ 2,812,000	△ 41.3
	株式等譲渡所得割交付金	6,177,000	0.1	2,342,000	0.0	△ 3,835,000	△ 62.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	184,171,000	2.2	160,090,000	2.1	△ 24,081,000	△ 13.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	14,778,000	0.2	14,208,000	0.2	△ 570,000	△ 3.9
	地 方 特 例 交 付 金	3,999,000	0.0	4,246,000	0.1	247,000	6.2
	地 方 交 付 税	3,708,861,000	45.2	3,580,344,000	46.6	△ 128,517,000	△ 3.5
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,323,000	0.0	1,153,000	0.0	△ 170,000	△ 12.8
	国 庫 支 出 金	1,040,775,179	12.7	830,307,157	10.8	△ 210,468,022	△ 20.2
	県 支 出 金	319,214,272	3.9	332,403,766	4.3	13,189,494	4.1
	町 債	917,900,000	11.2	729,600,000	9.5	△ 188,300,000	△ 20.5
	計	6,267,595,451	76.4	5,713,412,923	74.3	△ 554,182,528	△ 8.8
合 計		8,201,162,233	100.0	7,688,961,969	100.0	△ 512,200,264	△ 6.2

【歳出 決算額の款別構成比と前年度比較】

単位：円、%

区 分	平成27年度		平成28年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	79,760,892	1.0	72,281,184	1.0	△ 7,479,708	△ 9.4
総 務 費	1,029,784,502	13.1	1,204,584,240	16.1	174,799,738	17.0
民 生 費	1,661,971,718	21.1	1,720,505,688	23.0	58,533,970	3.5
衛 生 費	1,151,267,929	14.6	1,080,491,938	14.4	△ 70,775,991	△ 6.1
農 林 水 産 業 費	583,258,561	7.4	452,075,790	6.0	△ 131,182,771	△ 22.5
商 工 費	129,686,464	1.6	108,574,313	1.4	△ 21,112,151	△ 16.3
土 木 費	546,717,724	7.0	627,272,507	8.4	80,554,783	14.7
消 防 費	572,413,130	7.3	440,970,041	5.9	△ 131,443,089	△ 23.0
教 育 費	437,031,507	5.6	432,079,187	5.8	△ 4,952,320	△ 1.1
災 害 復 旧 費	743,036,373	9.4	314,462,414	4.2	△ 428,573,959	△ 57.7
公 債 費	930,004,770	11.8	1,034,879,360	13.8	104,874,590	11.3
諸 支 出 金	74,000	0.0	46,000	0.0	△ 28,000	△ 37.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	7,865,007,570	100.0	7,488,222,662	100.0	△ 376,784,908	△ 4.8

(2) 特別会計

①【国民健康保険事業特別会計】

単位：円、%

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残高	予算現額に 対する比率	
				歳入	歳出
1,520,732,000	1,532,016,584	1,396,938,401	135,078,183	100.7	91.9

区 分		平成27年度		平成28年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	国民健康保険税	201,832,421	13.3	191,794,701	12.5	△ 10,037,720	△ 5.0
	使用料及び手数料	54,900	0.0	57,200	0.0	2,300	4.2
	国庫支出金	274,526,864	18.0	250,600,459	16.4	△ 23,926,405	△ 8.7
	療養給付費交付金	52,244,707	3.4	46,605,984	3.0	△ 5,638,723	△ 10.8
	前期高齢者交付金	424,365,613	27.9	498,807,144	32.6	74,441,531	17.5
	共同事業交付金	291,194,349	19.1	270,353,827	17.6	△ 20,840,522	△ 7.2
	県支出金	63,921,984	4.2	63,183,066	4.1	△ 738,918	△ 1.2
	財産収入	163	0.0	163	0.0	0	0.0
	繰入金	121,384,768	8.0	121,240,655	7.9	△ 144,113	△ 0.1
	繰越金	88,048,313	5.8	83,226,982	5.4	△ 4,821,331	△ 5.5
	諸収入	5,550,195	0.4	6,146,403	0.4	596,208	10.7
	合 計	1,523,124,277	100.0	1,532,016,584	100.0	8,892,307	0.6
歳出	総務費	2,359,220	0.2	2,467,220	0.2	108,000	4.6
	保険給付費	921,840,839	64.0	922,303,472	66.0	462,633	0.1
	後期高齢者支援金等	154,223,283	10.7	142,368,539	10.2	△ 11,854,744	△ 7.7
	前期高齢者納付金	105,426	0.0	101,621	0.0	△ 3,805	△ 3.6
	老人保健拠出金	6,801	0.0	5,343	0.0	△ 1,458	△ 21.4
	介護納付金	59,237,155	4.1	49,978,421	3.6	△ 9,258,734	△ 15.6
	共同事業拠出金	284,251,860	19.7	271,549,781	19.4	△ 12,702,079	△ 4.5
	保健事業費	6,955,931	0.5	7,551,604	0.5	595,673	8.6
	基金積立金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
	公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	諸支出金	10,915,780	0.8	611,400	0.0	△ 10,304,380	△ 94.4
	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合 計	1,439,897,295	100.0	1,396,938,401	100.0	△ 42,958,894	△ 3.0

②【簡易水道事業特別会計】

単位：円、%

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残高	予算現額に 対する比率	
				歳入	歳出
1,251,430,000	434,643,093	819,953,868	△ 385,310,775	34.7	65.5

区 分		平成27年度		平成28年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	使 用 料 及 び 手 数 料	217,343,478	15.1	180,611,045	41.6	△ 36,732,433	△ 16.9
	国 庫 支 出 金	293,541,000	20.4	0	0.0	△ 293,541,000	△ 100.0
	財 産 収 入	29,791	0.0	26,550	0.0	△ 3,241	△ 10.9
	繰 入 金	215,540,000	15.0	186,817,000	43.0	△ 28,723,000	△ 13.3
	繰 越 金	39,498,353	2.7	14,835,608	3.4	△ 24,662,745	△ 62.4
	諸 収 入	42,883,684	3.0	35,452,890	8.2	△ 7,430,794	△ 17.3
	町 債	632,800,000	43.9	16,900,000	3.9	△ 615,900,000	△ 97.3
	合 計	1,441,636,306	100.0	434,643,093	100.0	△ 1,006,993,213	△ 69.9
歳 出	総 務 費	115,037,647	8.1	94,036,376	11.5	△ 21,001,271	△ 18.3
	簡 易 水 道 費	1,063,872,495	74.6	483,676,871	59.0	△ 580,195,624	△ 54.5
	公 債 費	247,890,556	17.4	242,240,621	29.5	△ 5,649,935	△ 2.3
	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合 計	1,426,800,698	100.0	819,953,868	100.0	△ 606,846,830	△ 42.5

③【住宅新築資金等貸付事業特別会計】

単位：円、%

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残高	予算現額に 対する比率	
				歳入	歳出
1,699,000	1,629,540	1,617,485	12,055	95.9	95.2

区 分		平成27年度		平成28年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	事業収入	2,251,382	79.7	1,318,297	80.9	△ 933,085	△ 41.4
	繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	繰越金	461,823	16.3	202,237	12.4	△ 259,586	△ 56.2
	諸収入	322	0.0	6	0.0	△ 316	△ 98.1
	県支出金	112,000	4.0	109,000	6.7	△ 3,000	△ 2.7
	合 計	2,825,527	100.0	1,629,540	100.0	△ 1,195,987	△ 42.3
歳出	総務費	995,672	38.0	831,853	51.4	△ 163,819	△ 16.5
	公債費	1,627,618	62.0	785,632	48.6	△ 841,986	△ 51.7
	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合 計	2,623,290	100.0	1,617,485	100.0	△ 1,005,805	△ 38.3

④【介護保険事業特別会計】

単位：円、%

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残高	予算現額に 対する比率	
				歳入	歳出
1,598,922,000	1,600,242,762	1,565,093,859	35,148,903	100.1	97.9

区 分		平成27年度		平成28年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	保 険 料	267,667,755	17.8	271,474,797	17.0	3,807,042	1.4
	国 庫 支 出 金	377,333,032	25.0	416,240,826	26.0	38,907,794	10.3
	支 払 基 金 交 付 金	393,713,328	26.1	409,558,160	25.6	15,844,832	4.0
	県 支 出 金	206,904,430	13.7	232,734,077	14.5	25,829,647	12.5
	財 産 収 入	1,061	0.0	135	0.0	△ 926	△ 87.3
	寄 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	繰 入 金	259,408,842	17.2	234,669,000	14.7	△ 24,739,842	△ 9.5
	繰 越 金	2,309,576	0.2	35,101,439	2.2	32,791,863	1419.8
	諸 収 入	132,371	0.0	464,328	0.0	331,957	250.8
	合 計	1,507,470,395	100.0	1,600,242,762	100.0	92,772,367	6.2
歳出	総 務 費	27,222,121	1.8	22,632,155	1.4	△ 4,589,966	△ 16.9
	保 険 給 付 費	1,380,357,143	93.8	1,398,730,145	89.4	18,373,002	1.3
	地 域 支 援 事 業 費	49,895,512	3.4	87,773,079	5.6	37,877,567	75.9
	基 金 積 立 金	1,055,801	0.1	524,000	0.0	△ 531,801	△ 50.4
	公 債 費	5,049,000	0.3	5,049,000	0.3	0	皆増
	諸 支 出 金	8,789,379	0.6	50,385,480	3.2	41,596,101	473.3
	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合 計	1,472,368,956	100.0	1,565,093,859	100.0	92,724,903	6.3

⑤【生活排水処理事業特別会計】

単位：円、%

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残高	予算現額に 対する比率	
				歳入	歳出
276,484,000	275,047,006	263,902,679	11,144,327	99.5	95.4

区 分		平成27年度		平成28年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	使用料及び手数料	94,194,899	29.3	95,744,256	34.8	1,549,357	1.6
	分担金及び負担金	5,352,100	1.7	3,769,800	1.4	△ 1,582,300	△ 29.6
	国庫支出金	10,405,000	3.2	8,122,000	3.0	△ 2,283,000	△ 21.9
	県支出金	4,977,000	1.6	3,308,000	1.2	△ 1,669,000	△ 33.5
	財産収入	140,017	0.0	139,720	0.1	△ 297	△ 0.2
	繰入金	170,416,000	53.1	130,366,000	47.4	△ 40,050,000	△ 23.5
	繰越金	11,490,926	3.6	17,688,722	6.4	6,197,796	53.9
	諸収入	155,084	0.0	308,508	0.1	153,424	98.9
	町債	23,900,000	7.4	15,600,000	5.7	△ 8,300,000	△ 34.7
	合 計	321,031,026	100.0	275,047,006	100.0	△ 45,984,020	△ 14.3
歳出	総務費	30,921,289	10.2	31,959,930	12.1	1,038,641	3.4
	施設費	49,271,760	16.2	30,222,720	11.5	△ 19,049,040	△ 38.7
	維持費	129,539,938	42.7	123,168,490	46.7	△ 6,371,448	△ 4.9
	公債費	93,609,317	30.9	78,551,539	29.8	△ 15,057,778	△ 16.1
	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合 計	303,342,304	100.0	263,902,679	100.0	△ 39,439,625	△ 13.0

⑥【後期高齢者医療事業特別会計】

単位：円、%

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残高	予算現額に 対する比率	
				歳入	歳出
319,806,000	319,632,734	319,493,692	139,042	99.9	99.9

区 分		平成27年度		平成28年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	保 険 料	78,921,216	24.4	82,854,663	25.9	3,933,447	5.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	4,600	0.0	3,100	0.0	△ 1,500	△ 32.6
	繰 入 金	228,504,636	70.6	215,660,794	67.5	△ 12,843,842	△ 5.6
	諸 収 入	15,991,429	4.9	21,114,177	6.6	5,122,748	32.0
	繰 越 金	141,671	0.0	0	0.0	△ 141,671	皆減
	合 計	323,563,552	100.0	319,632,734	100.0	△ 3,930,818	△ 1.2
歳出	総 務 費	5,900,783	1.8	3,055,976	1.0	△ 2,844,807	△ 48.2
	後期高齢者医療広域連合費	302,167,238	93.3	295,207,136	92.4	△ 6,960,102	△ 2.3
	公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	諸 支 出 金	15,902,463	4.9	20,823,648	6.5	4,921,185	30.9
	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	406,932	0.1	406,932	皆増
	合 計	323,970,484	100.0	319,493,692	100.0	△ 4,476,792	△ 1.4

平成 28 年度 大台町の定額の資金を運用するための基金運用状況審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 28 年度の定額の資金を運用するための基金の審査対象は、次のとおりである。

大台町土地開発基金

大台町国民健康保険高額療養費貸付基金

2 審査の方法

平成 28 年度の基金の運用状況の審査にあたっては、その関係書類について、基金の設置目的の趣旨に沿って、確実かつ効率的に運用しているかどうかについて、慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果と意見

基金の運用は、基金の設置目的に沿って概ね適正に運用されているものと認められた。運用状況の詳細と意見は、以下のとおりである。

記

1 土地開発基金

大台町宮川特産品加工施設の事業用地に供するため、一般会計への引き渡しにより土地（1,877 m²）が減少し、土地に係る代金として現金（9,385,000 円）が増加した。なお、土地の引き渡しに当たっては、土地評価鑑定を実施し、評価額の見直し（6,721,997 円の増）を行っている。また、基金の運用から生ずる利子 74,000 円が増加した。

2 国民健康保険高額療養費貸付基金

該当者の多くが限度額適用認定制度を利用するため基金の運用実績はない。

【土地開発基金】

○運用状況

区 分	決算年度初 現 在 高	決 算 年 度 中		決算年度末現在高
		増	減	
土 地	(5,813,516円) 5,230 m ²	(※6,721,997円) 土地鑑定評価による増 m ²	(9,385,000円) 1,877 m ²	(3,150,513円) 3,353 m ²
建 物	0円	0円	0円	0円
立 木	0円	0円	0円	0円
現 金	94,514,975円	(74,000円) 9,459,000円	0円	103,973,975円

※土地欄（ 円）については土地価額、現金欄（ 円）はうち利子積立金である。

※土地評価鑑定による増額内訳

	面積	評価前	評価後	増減額
弥起井 267 番地 3 の内	1,544 m ²	1,990,591 円	7,720,000 円	5,729,409 円
弥起井 268 番地 3	52 m ²	105,001 円	260,000 円	154,999 円
弥起井 269 番地 1 3	281 m ²	567,411 円	1,405,000 円	837,589 円
				計 6,721,997 円

○取得状況 なし

購入先	所在地番	地目	地積	金 額	目 的
			m ²	円	
合 計					

○処分状況

区 分	所在地番	地目	地積		金 額	円	目 的
土地	大台町弥起井字菌井 2 6 7 番地 3 の内	雑種地	1, 544	m ²	7, 720, 000	円	特産品加工施設建設用地
土地	大台町弥起井字菌井 2 6 8 地 3	雑種地	52	m ²	260, 000	円	特産品加工施設建設用地
土地	大台町弥起井字菌井 2 6 9 番地 1 3	雑種地	281	m ²	1, 405, 000	円	特産品加工施設建設用地
合 計			1, 877	m ²	9, 385, 000	円	

○保有状況(現金以外)

区 分	所在地番	地目	地 積	金 額	目 的
土 地	大台町弥起井字菌井 267番地2	山 林	3, 125 m ²	2, 690, 123 円	企業用地
土 地	大台町弥起井字菌井 269 番地 1 2	雑種地	228 m ²	460, 390 円	企業用地
合 計			3, 353 m ²	3, 150, 513 円	

【国民健康保険高額療養費貸付基金】

(単位:円)

区 分	決算年度初現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	2,000,000	0	2,000,000
貸付金	0	0	0
合 計	2,000,000	0	2,000,000

貸付の状況 実績なし